【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年６月26日
【事業年度】	第20期（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）
【会社名】	株式会社豆蔵ホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　　荻　原　紀　男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目１番１号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役業務支援部長兼財務・経理部長　　藤　井　正
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目１番１号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役業務支援部長兼財務・経理部長　　藤　井　正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

（注）第１四期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	（千円）	12,781,453	22,717,302	22,092,016	23,028,978	24,441,274
経常利益	（千円）	1,123,127	1,821,414	2,109,341	2,292,133	2,410,468
親会社株主に帰属する当期純利益	（千円）	590,226	927,955	1,383,036	1,441,246	1,662,627
包括利益	（千円）	624,901	1,052,440	1,401,786	1,450,950	1,665,804
純資産額	（千円）	5,163,355	6,109,032	7,067,922	8,298,972	8,701,979
総資産額	（千円）	12,274,551	12,987,205	12,347,679	13,517,106	14,623,144
１株当たり純資産額	（円）	245.12	288.84	370.03	431.93	476.82
１株当たり当期純利益	（円）	33.62	52.59	73.83	75.11	88.52
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	32.78	51.46	72.82	―	―
自己資本比率	（%）	35.1	39.6	57.2	61.4	59.5
自己資本利益率	（%）	14.7	19.6	22.7	18.8	19.6
株価収益率	（倍）	18.6	13.8	11.7	17.5	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	534,675	1,577,229	1,313,134	1,837,972	1,838,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,236,390	△257,934	△181,961	△94,512	△1,085,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	1,069,144	80,951	△1,831,830	△483,366	△1,248,266
現金及び現金同等物の期末残高	（千円）	4,472,542	5,863,858	5,104,641	6,364,008	5,867,934
従業員数	（名）	2,013	2,022	2,056	2,043	2,044

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　碼媒卓軟件(上海)有限公司は、解散を決議したため、第17期第３四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲から除外しております。

３　当社は、2015年１月20日に全株式取得により株式会社デジタルメディア研究所を完全子会社といたしました。

４　当社は、2015年３月27日の株式の追加取得に伴い、持分法適用会社であった株式会社ジークホールディングス及び同社子会社９社を連結子会社といたしました。

５　当社の連結子会社であるニュートラル株式会社と日本ユニテック株式会社は、2015年４月１日付にてニュートラル株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。

６　当社は、第17期第２四半期連結会計期間である2015年７月13日において、センスシングスジャパン株式会社を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

７　当社の完全子会社である株式会社メノックスと株式会社デジタルメディア研究所は、2016年１月１日付にて株式会社メノックスを存続会社とする吸収合併を行っております。

８　当社の連結子会社である株式会社ジークホールディングスが、2016年１月29日に同社の連結子会社であるテクノライクス株式会社株式を売却したため、第17期第４四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲から除外しております。

９　当社の連結子会社であるニュートラル株式会社と株式会社アクロックスは、2016年４月１日付にてニュートラル株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。

10　当社は、2016年６月１日に全株式取得により株式会社アイキュームを完全子会社といたしました。なお、当社の連結子会社である株式会社メノックスと株式会社アイキュームは、2016年８月１日付にて株式会社メノックスを存続会社とする吸収合併を行っております。

11　当社と当社の連結子会社である株式会社ジークホールディングスは、2016年７月１日付にて当社を存続会社とする吸収合併を行っております。

12　KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.及びXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.は解散を決議したため、第18期第３四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲から除外しております。

13　当社は、2017年１月17日及び2017年２月16日に全株式取得によりアグラ株式会社を完全子会社といたしました。なお、当社の連結子会社である株式会社豆蔵とアグラ株式会社は、2017年３月31日付にて株式会社豆蔵を存続会社とする吸収合併を行っております。

14　当社の連結子会社であるジェイエムテクノロジー株式会社とシアルシステム株式会社は、2017年４月１日付にてジェイエムテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。

15　当社の連結子会社である株式会社オープンストリームと株式会社メノックスは、2017年８月１日付にて株式会社オープンストリームを存続会社とする吸収合併を行っております。

16　当社の連結子会社であるセンスシングスジャパン株式会社は、2019年１月１日付にて株式会社メガチップスよりシステム事業を吸収分割により承継しております。

17　第19期及び第20期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

18　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月		2015年３月	2016年３月	2017年３月	2018年３月	2019年３月
売上高	（千円）	1,292,011	1,555,924	2,031,110	2,697,629	2,676,846
経常利益	（千円）	551,474	805,292	1,008,851	1,677,404	1,565,939
当期純利益	（千円）	518,064	761,334	792,595	1,582,103	1,551,756
資本金	（千円）	851,701	864,966	874,077	881,938	881,938
発行済株式総数	（株）	19,105,200	19,293,600	19,404,600	19,535,400	19,535,400
純資産額	（千円）	3,491,688	4,145,376	5,491,397	6,863,304	7,155,441
総資産額	（千円）	6,988,079	8,473,116	8,421,816	9,565,825	9,637,097
１株当たり純資産額	（円）	197.25	232.37	287.42	357.21	392.08
１株当たり配当額	（円）	6	9	12	14	18
（内、１株当たり中間配当額）	（円）	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
１株当たり当期純利益	（円）	29.51	43.15	42.31	82.45	82.62
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	（円）	28.77	42.22	41.73	－	－
自己資本比率	（%）	49.7	48.8	65.1	72.0	74.2
自己資本利益率	（%）	16.1	20.0	16.5	25.6	22.1
株価収益率	（倍）	21.2	16.9	20.4	16.0	12.6
配当性向	（%）	20.3	20.9	21.3	17.0	21.8
従業員数	（名）	28	28	38	36	46
株主総利回り	（%）	994.8	330.4	361.9	255.4	274.8
（比較指標：TOPIX）	（%）	(157.7)	(155.0)	(177.1)	(165.9)	(132.3)
最高株価	（円）	845	784	1,239	1,422	1,378
最低株価	（円）	343	410	628	791	728

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第17期の１株当たり配当額９円には、特別配当３円を含んでおります。
３　第18期の１株当たり配当額12円には、特別配当３円を含んでおります。
４　第19期の１株当たり配当額14円には、特別配当２円を含んでおります。
５　第20期の１株当たり配当額18円には、特別配当４円を含んでおります。
６　第19期及び第20期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
７　最高株価及び最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。
８　「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

２【沿革】

年月	概要
1999年11月	事務機器の販売及び事務処理の請負を目的として株式会社理想生活設立
2000年１月	目的をソフトウエアの開発及び開発支援サービス等とし、商号を株式会社豆蔵に変更し、東京都港区北青山二丁目７番29号明星北青山65ビルにて開業準備
2000年５月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目15番５番地DSビルに移転
同年　同月	ITコンサルティング（情報システム企画・設計・技術サポート）事業、ソフトウエア開発事業を開始
2000年６月	教育サービス事業を開始
2001年１月	本社を東京都新宿区四谷四丁目３番地に移転
2003年９月	連結納税システム「連結Tax-Saver」完成
2004年10月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目１番１号に移転
2004年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2006年３月	株式会社オープンストリーム（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化
2006年９月	株式交換により株式会社オープンストリームの株式を追加取得し完全子会社化
2006年10月	株式会社豆蔵ＯＳホールディングスへ商号変更、会社分割により株式会社豆蔵（現・連結子会社）を設立し、事業部門の全事業を承継
2008年10月	情報技術開発株式会社と資本・業務提携
2009年８月	アクシスソフト株式会社（現・株式会社オープンストリーム）の株式を取得
2009年12月	株式会社フォスターネット（現・連結子会社）、株式会社ネクストスケープ（現・連結子会社）の全株式を取得し完全子会社化
2011年６月	アクシスソフト株式会社の株式を追加取得し子会社化
2011年11月	ジェイエムテクノロジー株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化
2012年１月	株式会社ジークホールディングス（現・当社）の株式を追加取得し、同社及び同社子会社８社に対し持分法を適用
2012年７月	株式会社豆蔵ホールディングスへ商号変更
2013年７月	連結子会社である株式会社オープンストリームとアクシスソフト株式会社は、株式会社オープンストリームを存続会社としアクシスソフト株式会社を吸収合併
2013年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2014年４月	株式会社メノックス（現・株式会社オープンストリーム）を完全子会社化
2015年１月	株式会社デジタルメディア研究所（現・株式会社オープンストリーム）を完全子会社化
2015年３月	株式会社ジークホールディングスの株式を追加取得し、同社及び同社子会社９社を子会社化
2015年４月	連結子会社であるニュートラル株式会社と日本ユニテック株式会社は、ニュートラル株式会社を存続会社とし日本ユニテック株式会社を吸収合併
2015年７月	センスシングスジャパン株式会社（現・連結子会社）を設立
2016年１月	連結子会社である株式会社メノックスと株式会社デジタルメディア研究所は、株式会社メノックスを存続会社とし株式会社デジタルメディア研究所を吸収合併
同年　同月	連結子会社である株式会社ジークホールディングスが同社子会社であるテクノライクス株式会社の全保有株式を売却
2016年４月	連結子会社であるニュートラル株式会社とアクロックス株式会社は、ニュートラル株式会社を存続会社としアクロックス株式会社を吸収合併
2016年６月	株式会社アイキューム（現・株式会社オープンストリーム）を完全子会社化
2016年７月	当社と連結子会社である株式会社ジークホールディングスは、当社を存続会社とし株式会社ジークホールディングスを吸収合併
2016年８月	連結子会社である株式会社メノックスと株式会社アイキュームは、株式会社メノックスを存続会社とし株式会社アイキュームを吸収合併
2017年１月	アグラ株式会社（現・株式会社豆蔵）の株式を取得し子会社化
2017年３月	連結子会社である株式会社豆蔵とアグラ株式会社は、株式会社豆蔵を存続会社としアグラ株式会社を吸収合併
2017年４月	連結子会社であるジェイエムテクノロジー株式会社とシアルシステム株式会社は、ジェイエムテクノロジー株式会社を存続会社としシアルシステム株式会社を吸収合併
2017年８月	連結子会社である株式会社オープンストリームと株式会社メノックスは、株式会社オープンストリームを存続会社とし株式会社メノックスを吸収合併
2019年１月	連結子会社であるセンスシングスジャパン株式会社は、株式会社メガチップスよりシステム事業を吸収分割により承継

3【事業の内容】

(1) 事業内容の概況

当社グループは、当社と連結子会社９社（株式会社豆蔵、株式会社オープンストリーム、株式会社フォスターネット、株式会社ネクストスケープ、ジェイエムテクノロジー株式会社、センスシングスジャパン株式会社、株式会社コーワメックス、ニュートラル株式会社、株式会社エヌティ・ソリューションズ）で構成され、情報サービス事業と産業機械事業を行う企業グループとなっております。

当社は、グループ各社を取りまとめ、グループ運営の方向付けを行うグループの中核会社です。連結グループ各社の経営成績の分析を既存事業の施策へと役立ててまいります。また、グループでの新たな事業を検討し、お客様企業へより良いサービスの提供を図ると共に、当社グループが成長するよう努力してまいります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第２項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数字に基づいて判断することとなります。

情報サービス事業は、ビジネス・ソリューション部門、エンジニアリング・ソリューション部門、教育ソリューション部門からなっております。情報工学及びソフトウエア工学を基盤として、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システムの受託開発といった業務をはじめ、情報化業務に従事する技術者への教育研修を行う業務、さらには、産業用ロボットの開発支援を主たる業務としております。一方、産業機械事業は、半導体製造工場での保守やファクトリーオートメーション化の支援などを行っており、単一部門で管理しております。

セグメント並びにセグメント内部の部門とグループ各社の関係は、下記の表のとおりです。

［対象子会社のセグメント名称・部門名対応表］

セグメント名称	部門名	対象子会社名（一部は当該会社の部門名）
情報サービス事業	ビジネス・ソリューション	株式会社豆蔵　エンタープライズ系
		株式会社オープンストリーム
		ジェイエムテクノロジー株式会社 デジタルソリューション事業部
		株式会社ネクストスケープ
		株式会社フォスターネット
		ニュートラル株式会社
		株式会社エヌティ・ソリューションズ
	エンジニアリング・ソリューション	株式会社豆蔵　組込系
		センスシングスジャパン株式会社
		株式会社コーワメックス
	教育ソリューション	株式会社豆蔵　教育系
産業機械事業	―	ジェイエムテクノロジー株式会社 インダストリアルソリューション事業部

なお、次の２部門は「第５　経理の状況　１連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(2) 情報サービス事業

当社グループの情報サービス事業は、ソフトウエア開発の技術者集団です。ますます複雑化する情報処理をいかに効率よく行い、お客様企業の業務推進にいかに貢献するかが私たちの課題となります。そこで、当社グループの情報サービス事業をより深くご理解いただくために、ソフトウエアの作成過程を概観すると概ね次のようになります。

ソフトウエアの開発は、どのようなシステムを作るのか、その構想から始まります。これを要求分析ということがあります。開発を目指すソフトウエアには、どのような機能が必要なのかを整理した上で、仕様を詰めることになります。さらに、その要求（仕様）を満たすために、データの持ち方やプログラムの構成といった、デザインを決める必要があります。これをソフトウエアアーキテクチャ（アーキテクチャ）といったりします。このアーキテクチャの良し悪しが、プログラムの良し悪しに大きな影響を与えることになります。そして、この仕様、アーキテクチャのもとで、プログラムが組まれます。これを実装とか、コーディングといったりします。さらには、実装されたプログラムが、機能的に要求を満たしているかどうかを実証するテスト工程を経て納品され、ソフトウエアの実際の利用に際して監視・手直しをする運用・保守といった工程へと進むことになります。

これら一連の工程を川の流れに例えて、上流工程、下流工程と呼ぶことがあります。厳密な定義はありませんが大まかにいうと、要求分析やアーキテクチャ作成の工程といったものが上流工程で、実装やテスト、運用・保守等を下流工程といいます。

当社グループでは、これらの工程を上流から下流まで手がけることができますが、上流工程における技術力を最大の特徴としています。大規模・複雑な情報処理であっても、当社グループの上級技術者は、最適なアーキテクチャを構築し、実装段階での効率性の確保、品質の確保に配慮した設計であることはもとより、運用が開始された後、その後の手直しや増築にも対応できる先を見据えたデザインを提供することで、お客様企業のビジネスをリードするソフトウエア作りを行っております。

当社グループの情報サービス事業では、いわゆる一般事業法人が業務に利用するソフトウエアをビジネス・ソリューション部門で取り扱っています。一方、エンジニアリング・ソリューション部門では、いわゆる組込といわれる、工業製品に組込まれているソフトウエアや、モノづくりの現場におけるソフトウエアの提供、工場のIT化支援等を手掛けています。さらに、産業用ロボットの開発等を通して、機械、電気といった技術領域への技術蓄積も進んでおり、産業機械事業との連携と合わさって、活動領域を広めています。

① ビジネス・ソリューション部門

当社グループでは、お客様企業が業務に利用されるソフトウエアの設計、開発等を手がけており、ビジネス・ソリューション部門として管理しております。

ソフトウエア開発では、お客様のニーズを完全に満たすことは、一般に難しいものといえます。会社で利用するシステムは、多くの部署、大勢の人たちが利用するものですので、その要求をまとめるのは、困難な作業なのです。また、会社は、ビジネスチャンスに合わせて業務が変化していきます。かかる変化を完全に予想することはできませんが、予測できる限りの準備をしておくことは重要です。当社グループの情報サービス事業、ビジネス・ソリューション部門では、お客様企業のビジネスを深く理解したうえで、かかる要求分析を的確に行い、適切なアーキテクチャを提供することをサービスの柱としています。

ビジネス・ソリューション部門では、お客様企業が自社の社員向けに自社の情報伝達の手段として、システムを作成しようとされる場合や、お客様企業のお客様が利用するシステムを作成される場合など、様々な用途のシステム開発をお手伝いしております。また、システムを当社グループにご依頼いただくお客様企業の中には、お客様企業自身が情報管理部門をお持ちで、多数のエンジニアを抱えていらっしゃる場合や、システム自体のことにあまり詳しくないお客様企業もいらっしゃいます。とりあえずこんなものを作って欲しいといったご要望には、上流工程から下流工程まで、当社グループでお引き受けする場合もあります。一方で、お客様企業自身で開発ができるものの、どのようなシステムを構築すべきなのか、どのようにまとめれば良いのか分からない、あるいは、開発手法をどうすれば良いのか、あるいは、開発工程の改善といった上流工程のお手伝い、改善などをお引き受けする場合もあります。また、他のシステム会社が手掛けたものの、失敗に終わったため、支援に入ってほしいというご要望も多く受けています。システムは一度構築すれば、当然ながら当初作ったままの動作をします。しかし、それを利用する企業のシステムに対するニーズは、経済の動きに応じて、変化していくのが通常ですし、お客様企業が、ご自身のニーズを理解しきれていないことも多くあります。本来のニーズを見極め、あるいは、将来のニーズの変化にある程度対応しておく上流開発の手腕が求められるのです。

また、ビジネス・ソリューション部門では、いわゆるパッケージソフトの導入支援や保守業務を行っております。特にERPの導入コンサルティングは大きな柱の一つです。さらに、IT技術者に特化した人材派遣を行うなどしています。

② エンジニアリング・ソリューション部門

ソフトウエアのなかには、製品に組込まれているものがあります。コピー機や自動車などに組込まれるソフトウエアはその代表例です。コピー機や自動車は高度で高速な処理をする情報機器なのです。コピー機にしても自動車にしても、人に直接便益を提供するのは機械（ハード）自身ですが、そのハードを動かすための仕組みは、機械仕掛けの部分や電気仕掛けの部分があり、電気仕掛けの部分でも細かな判断を要する場合にはマイコンを積んで、ソフトウエアからハードを動かすことになります。そのような、工業製品に組込まれるソフトウエアは、マイコンの性能やメモリ量が制約されるなど（コストを抑えるためにマイコンもメモリも必要最小限な物にしたい）、通常のPCなどで動くソフトウエアと比べ制約される条件が多いのが通常です。そのような条件をクリアしながらハードが十分な機能を発揮できるようサポートするソフトウエア作りには、ハードとソフトに対する深い知見が必要で、高度な技術が必要とされます。

このような、いわゆる組込みソフトについても、前述のようなソフトウエア製作の工程があります。特に組込みソフトでは、マイコンの性能やメモリ量の制約により、よりシビアなアーキテクチャが要求され、業務利用のソフトウエアとは、技術の質が異なってきます。近時では、こうしたハードの情報もクラウド化して管理するといったように、業務アプリとの垣根も下がってきており、組込みソフトの特殊性も薄れている側面もあります。しかし、動作環境の特殊性がなくなるわけではなく、まだまだ、本質的な部分で、組込み独自の技術力によってお客様の製品開発に大いに貢献できる状況にあります。

当社グループのエンジニアリング・ソリューション部門では、組込みソフトにおける上流工程から下流工程までの業務を受け持つことができます。当社グループでは、上流工程での技術力の高さを特徴としています。特にこの領域での上級技術者は、数が少なく、育成も困難です。しかし、当社グループでは、いわゆる独立系としては、他に類のない人材を抱えており、業務を通した人材の育成にも力を入れています。このように、当部門では、お客様企業にソフトウエアの面から製品作りを支援しております。

当社グループでは、エンジニアリング・ソリューション部門では、ソフトウエア制作だけでなく、ハード制作にも取り組んでいます。一つは、産業用ロボットの開発です。産業用ロボットの開発をひとつのモデルケースに、ロボットの制御ソフトのみならず、機械、電気の面でも独自に制作できる技術ノウハウを蓄積しています。また、自動車関連事業向けにクラウド連携型自動車故障診断機やドライブレコーダー等の開発・提供を行っており、これらをモデルケースに、IoTの技術蓄積を行っております。当連結事業年度からは、監視カメラ事業の事業譲渡を受け、それらを利用し、工場におけるオートメーション化に応用するなど事業領域を広げています。さらには、工場におけるデータ収集・解析の支援等をビジネス・ソリューション部門ないしは産業機械事業と協力しながら行っております。

③ 教育ソリューション部門

一般事業法人の情報管理室を担うエンジニアや、情報サービス産業に属する企業のエンジニア、メーカーなどの製造現場におけるエンジニアに対して、ソフトウエア開発を構成する方法論・技術等を伝授する実践的な場を提供しています。

また、大規模開発において、独自に開発した教育パッケージを用いて、当社グループの教育を行い、その受講を技術者の参加要件とすることで、パートナー技術者の技術スキルの均一化をはかり、出来上がったソフトウエアの品質を保つソリューションの提供を行っております。

(3) 産業機械事業

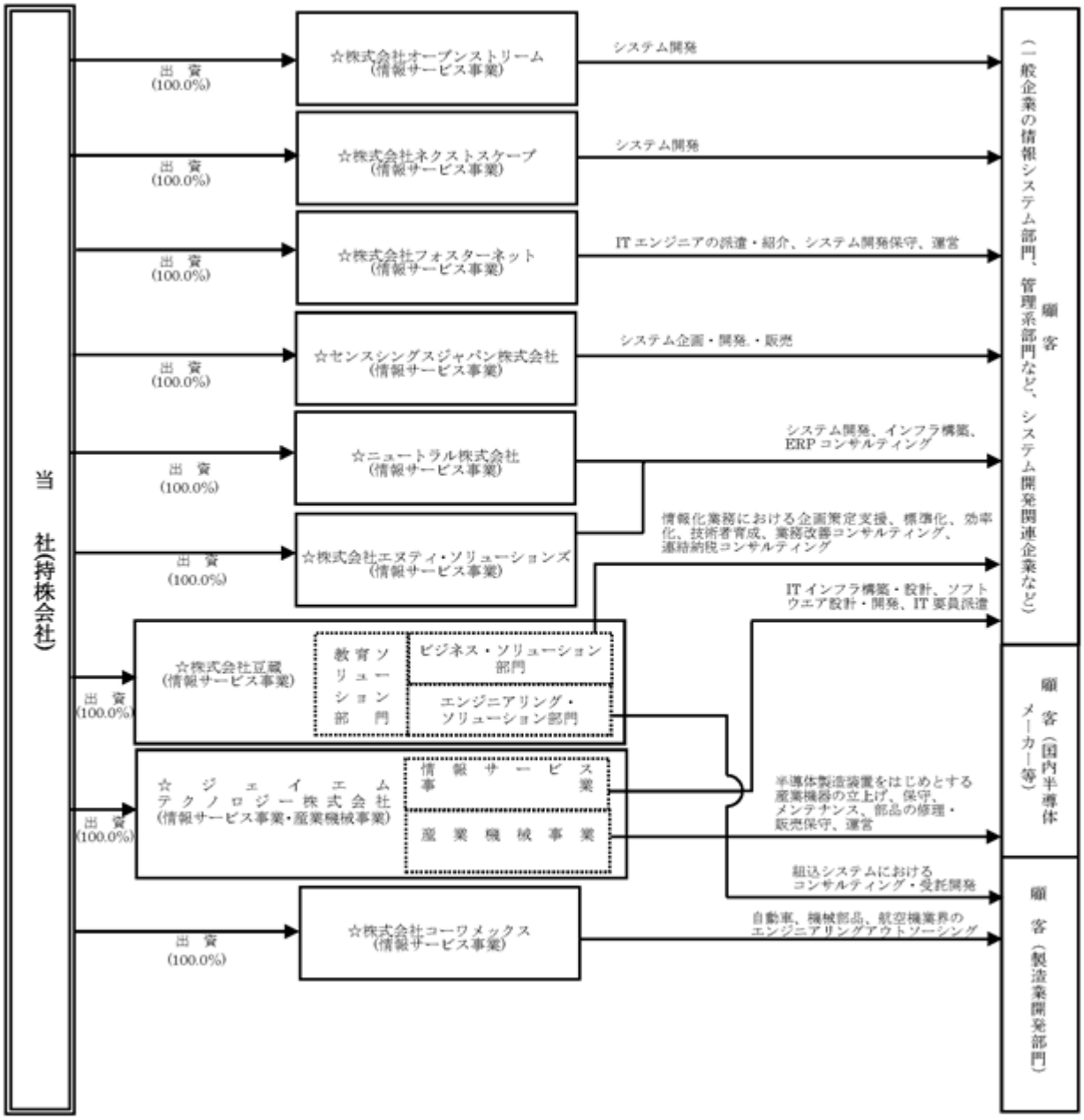
当社グループの産業機械事業では、主に半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売を主に行っております。

いわゆるチップと呼ばれる半導体は、PCや携帯電話、自動車など様々な工業製品に組込まれています。チップには、シリコンを微細に加工することにより、様々な機能を有する回路が作りこまれ、工業製品の制御を司ったり、メモリとして利用されています。このようなチップは、半導体製造装置で作成されます。この半導体製造装置は、微細な加工を施す装置であるがゆえ、極めて繊細な装置です。チップ作成の良し悪しは、まずは半導体製造装置自身の性能に左右されますが、その半導体製造装置の機能を十分に引き出すためには、装置の設置から始まり、日々のメンテナンスまで、装置を適切に運用することが重要です。したがって、その運用には、豊富な経験と信頼できる技術が必要です。

さらに、当社グループの産業機械事業では、情報サービス事業とも協同して、半導体製造工場におけるファクトリーオートメーション化の各種ソフトウエア開発やデータ収集・解析等を手がけており、半導体製造工場の更なる進化に貢献しています。半導体製造工場のみならず、各種製造工場のIT化支援にも力を入れています。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） 株式会社豆蔵（注）１、３	東京都 新宿区	310	業務システム及び組込システムにおけるコンサルティング	100.0	役員の兼任　３名 資金の借入 社内システムの運用支援 なお、当社所有の工具、器具及び備品を賃貸しております。
（連結子会社） 株式会社オープンストリーム（注）１、３	東京都 新宿区	262	ソフトウエアの受託開発、基幹業務システム向けソフトウエアの開発及び販売	100.0	役員の兼任　２名 資金の借入 なお、当社所有の建物附属設備を賃貸しております。
（連結子会社） 株式会社フォスターネット（注）１	東京都 新宿区	95	ITビジネスプロデュース、IT系人材紹介、IT系人材派遣	100.0	役員の兼任　２名 資金の借入 なお、当社所有の建物附属設備を賃貸しております。
（連結子会社） 株式会社ネクストスケープ（注）１	東京都 新宿区	150	インターネット関連及びデータベースシステム開発、管理、運営	100.0	役員の兼任　３名 資金の貸付 なお、当社所有の建物附属設備を賃貸しております。
（連結子会社） ジェイエムテクノロジー株式会社（注）１、３	福岡市 博多区	326	ソフトウエアの受託開発及び開発に係る要員の派遣、半導体技術サービス	100.0	役員の兼任　３名 資金の借入・貸付 なお、当社所有の建物附属設備を賃貸しております。
（連結子会社） 株式会社コーワメックス（注）３	名古屋市 中区	30	自動車向けのECUソフトウエア開発、ハードウエア設計、分析及びそれらに係る要員の派遣	100.0	役員の兼任　２名 資金の貸付
（連結子会社） ニュートラル株式会社（注）３	名古屋市 中区	40	医療・公共・その他のビジネス系ソフトウエア受託開発	100.0	役員の兼任　２名 資金の貸付 なお、当社所有の建物附属設備を賃貸しております。
（連結子会社） 株式会社エヌティ・ソリューションズ	東京都 新宿区	30	基幹業務システム導入におけるコンサルティング、開発、保守	100.0	役員の兼任　２名 資金の貸付 なお、当社所有の建物附属設備を賃貸しております。
（連結子会社） センスシングスジャパン株式会社（注）１	東京都 新宿区	95	IoT分野の各種製品及びサービスの企画、開発、販売	100.0	役員の兼任　２名 資金の貸付 なお、当社所有の建物附属設備を賃貸しております。

（注）1　特定子会社であります。

2　有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

3　株式会社豆蔵、株式会社オープンストリーム、ジェイエムテクノロジー株式会社、株式会社コーワメックス及びニュートラル株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社豆蔵

①	売上高	3,393,069千円
②	経常利益	525,910千円
③	当期純利益	370,039千円
④	純資産額	1,334,356千円
⑤	総資産額	1,965,815千円

株式会社オープンストリーム

①	売上高	5,151,618千円
②	経常利益	705,775千円
③	当期純利益	483,892千円
④	純資産額	1,729,447千円
⑤	総資産額	2,586,963千円

ジェイエムテクノロジー株式会社

①	売上高	3,793,701千円
②	経常利益	256,748千円
③	当期純利益	174,563千円
④	純資産額	1,101,822千円
⑤	総資産額	1,898,590千円

株式会社コーワメックス

①	売上高	3,613,048千円
②	経常利益	305,972千円
③	当期純利益	198,731千円
④	純資産額	382,949千円
⑤	総資産額	1,077,165千円

ニュートラル株式会社

①	売上高	3,251,106千円
②	経常利益	85,195千円
③	当期純利益	49,087千円
④	純資産額	348,364千円
⑤	総資産額	1,255,684千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
情報サービス事業	1,896
産業機械事業	74
報告セグメント計	1,970
全社（共通）	74
合計	2,044

（注）１　従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
２　全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年３月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
46	43.2	4.0	7,652

セグメントの名称	従業員数（名）
全社（共通）	46

（注）１　従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除いております。
２　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
３　全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

① 経営の基本理念

私たちは、困難な山の頂きを目指す会社です。私たちが目指すのは、誰もが困難と思う課題の山を乗り越えていく果敢で高度なITソリューション技術です。

最も新しい技術を実践に取り入れるには勇気と創意工夫が必要です。時には大きな困難にも直面します。しかし、その困難を乗り越え、これまで多くのお客様を成功に導いてまいりました。リスクを取って挑戦し続ける会社。それが我々グループ企業の理念です。

② 経営方針

当社グループは、お客様企業の高度IT化を強化支援するサービスを提供してまいります。また、半導体製造装置を初めとする産業機械の運用保守、半導体製造産業等の工場のIT化に貢献し、業界をけん引してまいります。当社グループ各社それぞれがもつ特徴ある技術とノウハウを結集して、産業界全体の高度情報化に貢献するとともに、企業価値向上に努めることを経営方針としております。

１．IT分野における高度な技術力を源泉として、お客様企業の戦略的IT化を支援し、産業界全体の高度情報化に貢献します。
２．IT分野において、先進技術の育成、開発、普及活動を継続し、日本のIT技術の発展に寄与するとともに、情報サービス産業界の地位向上、優秀な情報処理技術者の育成に貢献します。
３．他の追随できないノウハウと技術力で、日本のモノづくりに貢献してまいります。
４．そのために、技術力のさらなる向上を目指し、日々、研鑽を積んでまいります。
５．バランスのとれたグループ運営によって、グループ各社ごとに保有する技術やビジネスモデルの個性を尊重しつつ、グループ全体のシナジーとして、付加価値の高いシステム、製品、ソリューションに関する様々なサービスを総合的に提供します。

(2) 経営戦略等

① 対象ビジネスの上流化

一般に情報サービス産業では、公共や企業のIT投資に応えるため、企画、設計、システム構築、保守・運用などの様々な場面でサービスの提供を行いますが、顧客のビジネスに直接働きかける場面であればあるほど、高付加価値なサービスを提供することができます。また、産業機械事業においても、製造機械のメンテナンスにとどまらず、製造機械のプロデュース、さらには、製造工程や生産管理の総合的なソリューション提供といった、顧客のビジネスに直接働きかける場面であるほうが、同様に高付加価値なサービスを提供することができます。すなわち、より上流工程での問題解決に参画することで、より直接的にお客様企業のビジネスに働きかけることができることになります。そこで、当社グループでは、当社グループの特長である高い技術力を単にシステム構築時の生産性向上だけに適用するのではなく、より上流工程に適用することで、お客様企業のビジネスをさらに進化させる、高付加価値なソリューション提供を実現してまいります。

② 事業ポートフォリオの拡充とセグメント間の協力

当社グループでは、ITに加えITとモノづくりを切り口とした事業ポートフォリオの拡充を目指してまいります。一口にITといっても様々な技術領域があります。ソフトウエアの領域においても様々な技術が日々生まれています。その技術領域の組合せをバランスよく広げてまいります。さらにそのような技術領域をどのように獲得していくかについては、既存のグループ会社による技術の育成に加えてM&Aによる獲得といった、多方面からアプローチしてまいります。また、製造工場とITの融合を推進し、モノづくりにおいても、さらにさまざまな角度から貢献できるよう事業ポートフォリオの拡充を進めてまいります。それには、当社グループにおける情報サービス事業と産業機械事業のセグメント間の協力も重要で、グループ一丸となったソリューション提供を推し進めてまいります。

③ 技術的特徴あるビジネスの育成

当社では、当社グループ既存の事業のみならず、当社グループの技術を生かした新規の事業を育成してまいります。これは、当社グループが、技術で他社と差別化をはかるグループであり、技術診断を得意とするグループであることから、その技術鑑定能力によって差別化技術を見極め、グループの総合力を高めていくということです。ここでも、モノづくりとITの融合を推進し、当社グループにおける情報サービス事業と産業機械事業のセグメント間の協力によりグループ一丸となったビジネスの育成に努めてまいります。また、AIやRPAといった新規の技術も積極的に取り組み、新たな事業の構築を目指して、日々研鑽に努めてまいります。

④　規模の拡大と高利益体質への転換

当社グループは、勇気と創意工夫をもって新しい技術を実践に取り入れ、お客様企業を成功に導くべく、リスクを取って挑戦し続ける企業集団です。今後もお客様企業とともに成功を収めるため、有益な技術をできるだけ多く蓄積し、応用できるよう鍛錬して参ります。それには、新しい技術を獲得するための投資、その新しい技術を当社グループエンジニアに定着させるための教育投資等に経営資源を振り向ける余裕が必要となってきます。また、M&A等で、企業規模を拡大したうえで、新たに参画した当該企業を徐々に高利益体質へ転換することも行って参ります。経営資源を適切に振り向けて、これらの施策をうまくバランスさせ、規模拡大と高利益体質への転換が順次生じるという好循環の構築を目指します。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、技術力による付加価値の最大化を目指しており、利益率の向上を最重要課題として取り組んでまいります。付加価値の目安として、売上総利益比率30%以上を当面の目標に経営を推進してまいります。

(4) 経営環境

情報サービス事業では、一定程度の投資需要があり、その投資需要は、継続して旺盛です。実投資額も順調に推移しているように思われますが、予断は許しません。提案力の高さによって確実に受注できるよう不断の努力が必要と思われます。まだまだチャンスの多い環境にあると思われる領域がある一方で、今後、撤退すべき事業領域が発生することも想定されます。そのためにも、事業領域については適宜な見直しを行い、適時適切な投資判断を行う必要があります。一方、産業機械事業が主戦場とする半導体製造業界では、海外の政治状況の影響を受けるリスクがあり、今後の動向に注意が必要です。スマートフォン等各種モバイル端末、車載向け半導体を中心として中長期的にさらなる需要拡大が見込まれており、しっかりと案件を獲得できるよう努力してまいります。また、情報サービス事業とも協力しながら、半導体製造業以外の事業領域へも注力してまいります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

①　既存ビジネスの取捨選択と拡大・強化

グループ各社はともに、日々研鑽を積み、それぞれのコアビジネスにおいてより良いサービスの提供ができるよう努めていますが、まだまだ発展途上で、成長の余地を残しております。また、当社グループが置かれている業界が、日進月歩であることから、新規参入すべきサービスの開拓を常に模索するとともに、片や撤退をすべきサービスが出てくることも想定され、それらの意思決定が適時に行えるかということも、注意を要する課題です。つまり、拡大・強化すべき事業と、撤退すべき事業とを適時適切に判断することが課題となります。

②　情報サービス事業における新規事業の開発

情報サービス事業では、特に技術の移り変わりが激しく、新しい技術を吸収し既存事業に反映し、あるいは、新しいビジネスを構築していくことが重要です。それには、当社グループの経営層が、新しい技術を的確に理解したうえで、適切な投資を行うことが含まれます。これまでも、この課題に取り組み、各社とも成長しておりますが、今後も、現在のそれぞれの事業分野における強みを活かしたうえで、新たな技術を貪欲に取り入れ、新たなビジネスへの挑戦を志し、各社単体としてもさらに競争力を高めてまいります。

③　産業機械事業における収益基盤の強化・拡充

産業機械事業では、主たるお客様である半導体製造企業の業績いかんによって売上高に影響を受けることが考えられます。そこで、産業機械事業での業務内容を多様化していくことが課題となります。各種製造工場のホストコンピュータと半導体製造装置のオンライン化、ロット制御のオートメーション化、データ解析といったFAの進化に係る技術提供を行い、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。これらの施策については、一定程度の成果が出始めていますが、半導体製造企業以外の工場への展開をさらに推し進めていくことが課題となります。また、データ解析といった分野等では、高度な情報処理が必要であり、情報サービス事業との連携が不可欠であり、真摯に取り組んでまいります。

④　人材の確保・育成

高度な技術力に基づいたITソリューションの提供あるいは、製造装置関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の確保、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社グループでは、優秀な技術者の積極的な採用を行ってまいります。また、新卒採用にも力を入れ、ゼロからの技術者育成にも注力しています。新卒採用であっても、時を経て、初級、中級、上級とステップアップできる無理のない教育制度を構築できているグループ会社のノウハウをグループ他社にも横展開し、さらなる改善を図ってまいります。中途採用の技術者のレベルアップについても、社内研修制度の強化や熟練技術者のノウハウの共有化を図ることで、上級ITコンサルタントや上級製造装置エンジニアへとステップアップできるよう技術レベルの向上に努めてまいります。

⑤　景気動向に影響されない高付加価値分野へのシフト

グループ各社とも技術力をベースとしながら、より付加価値が高いサービスの提供を目指しています。当社グループが提供するサービスは、すでに、ある程度付加価値の高い分野へと移行していますが、当社グループが主に属する情報サービス業は、技術レベルが日進月歩で発展しており、付加価値の高い新たなサービスに応用できる技術が次々と生まれています。当社グループは、今後ともそのような技術を吸収し、新たな高付加価値サービスの提供に結び付けられるよう、研鑽に努めてまいります。付加価値の高い分野へのシフトにより、景気動向に左右されにくい体質へとさらなる改善を目指します。それには、高付加価値サービスの開発とともに、前述の人材育成も重要であり、総合的なレベルアップを図ってまいります。

⑥　グループ会社間の連携

グループ各社は、それぞれの事業領域が少しずつ異なっています。従って、グループ各社が協力し案件を共同で提案したり、案件を紹介し合うといった事が可能です。当社グループでは、グループ各社間の協力体制の仕組みを構築しており、グループ内での情報を活発にやり取りして、グループ各社が相互に強みを補完し合っています。今後も、グループ各社間の協力をより密にし、案件の拡充、営業上の連携の継続に努めてまいります。

さらに、グループ各社の技術交流も深め、より高度なシナジーの発揮を目指します。

⑦　戦略的投資、グループ資金の効率的活用、事業再編

戦略的投資については、グループとしての資本力を活かすため、各社で散発的に行うのではなく、中長期戦略に従い、各社の特長を生かしつつ、グループとして集中的に行います。特に技術力による差別化を重視し、特長を活かす技術蓄積を推進します。また、グループに加えるべき新たな事業や技術については、既存メンバーで取り組みつつも、M&Aによる取得について、積極的に検討してまいります。この点、その事業のコアテクノロジーについては、いち早く十分なリサーチを的確に行い、投資すべき技術かどうかを見極めることが重要な課題となります。当社グループでは、グループファイナンスを行い、効率的資金配置に注力しておりますが、今後も、適時適切な資金配置に留意する必要があります。

⑧　グループとしての効率化、全体最適化

IT関連企業群であることから、バックオフィス機能は各会社において類似の業務も多く、各所で共通化が可能な部分があります。すでに、共通化を推し進めており、作業を効率化し、一定の経費削減を図っております。更なる改善に取り組むとともに、今後も新たにグループに参加する企業が想定され、これらの会社においても、共通化・標準化の再点検を行ってまいります。

⑨　内部統制、業務管理体制の強化

内部統制の適切な構築、運用を行っておりますが、今後の経営環境の変化や、今後もM&Aにより連結子会社が増加することが想定され、適時に見直しを行ってまいります。また、業務管理の強化を図り、品質管理、業務運営管理をより一層緻密化し、株主の方々の信頼にお応えする透明性の高い経営、お客様企業に信頼される業務運営を履行してまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

2【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載及び本項以外の記載を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループ企業間のコミュニケーション体制について

当社グループでは、グループ内のコミュニケーションを活発にし、適時な意見交換がなされる体制が構築されています。しかし、今後もグループに新たに加入する会社が想定され、新規加入の会社は当初、想定外の事項が発生し、必ずしも予想していたように連絡体制が機能しないこともありうると考えられます。グループ内部の連絡を深め、より整合性を高めて、高度なシナジー効果を生み出すよう、より良い経営体制の検討を継続してまいります。グループ企業の営業協力はもちろんのこと、リソースの有効利用、案件の相互乗り入れ等、より強固な体制となるよう見直しを進めてまいります。

(2) 事業環境について

情報サービス事業

情報化投資は、情報システムの大型化・複雑化を背景として需要サイド、供給サイドとも品質・コスト・工期に関して以下のような多くの問題が生じており、根本的な改善が求められている状況にあるものと考えております。

① 情報システムの需要サイドにおける問題

近年、多くの企業は情報システムを利用して売上を上げ、あるいは業務を管理する仕組みとして利用しています。そして、ITの高度利用により業務効率化や事業の再構築、新規事業の立ち上げなどを図ることで競争力を高めるために、企業は膨大な情報化投資を行っています。しかしながら、多くの企業では、情報化戦略の策定についての標準的な方法が確立されておらず、工学的な検討や論理的なプロセスを経ずに情報化投資の計画が企画・立案され、投資効果の検証が曖昧なままに、システム開発が行われていることが散見される現状であると認識しています。

グループ統合など情報化の対象が大規模化、複雑化するにつれて、従来のような場当たり的なやり方が影響し、情報化投資効率（ROI）が低下するだけでなく、結果的に次のような問題が生じていると考えられます。

ⅰ．情報化戦略の策定やシステム開発に時間がかかり、事業展開のタイミングを逸する。
ⅱ．情報化の対象や要求定義が確定しないままにシステム開発が行われ、大幅な設計変更や予想外の工数増加を招く。
ⅲ．全体の構造や流れが分析されておらず、全体最適化に寄与しなくなる。
ⅳ．ソフトウエア構造の複雑化により拡張性・再利用性・保守性が低下し、市場の変化に即応したシステムの変更や機能向上に柔軟に対応できなくなる。
ⅴ．品質、機能が確保できず、顧客サービスに支障をきたしたり、不具合の発生により社会的信用を失う。
ⅵ．情報化の投資効果が十分に検証されておらず、合理的な経営判断が行えない。

② 情報システムの供給サイドにおける問題

情報システムの供給サイドでは、大規模かつ複雑なシステムを限られた期間と予算内で開発する責務を果たすため、工業生産のような体系だった生産方式や論理的なプロセスを導入する必要性が高まっております。しかしながら、システムの開発業務は、工業生産に比べて効率化・標準化が大きく遅れており、いまだに技術者の個人的なノウハウに依存した手工業的な手法で行われていると認識しております。このため、次のような問題が生じていると考えられます。

ⅰ．需要サイドに対して有益なソリューションを提供することができない。
ⅱ．ソリューションの提供ではなく、技術者の工数（人月単価）が競争の源泉になり、インドや中国、東南アジアなどオフショアに開発業務の主体が移り、国内が空洞化する。
ⅲ．技術者のスキルが高まっても、その実践的ノウハウを集約化・共有化することができない。
ⅳ．情報化の対象や要求定義について認識ギャップが生じ易く、ムダなコスト（工数）や時間が費やされる。
ⅴ．コスト（工数）の適切な見積もりが困難である。
ⅵ．労働集約的な業務が主体となり、技術者の過剰労働、疲弊、士気低下など労働環境が悪化する。

当社グループでは、需要サイドの企業も供給サイドの企業も顧客となることがあり、当社グループは、供給サイドにも需要サイドにも立つことがあります。当社グループは、専門のコンサルタントを集中的に採用し、実績を積み重ねた結果として、上記問題に対しても需要サイド、供給サイド双方のお客様企業にご満足いただけるものと確信しております。しかしながら、高度な技術を要することから、ひとたび判断を誤れば上記の問題点が顕

在化し、あるいは、システムの問題点を的確に指摘しきれず、コンサルティングの失敗につながることも考えられます。その場合、損害賠償請求に応じなければならないことが考えられ、さらには、信頼を失い、当該顧客企業のみならず、他の顧客も失うことにつながり、売上の低下を招くことが考えられます。

ソフトウエアの開発は、その品質を定量的に表すことが難しく、顧客の満足を十分に得られず、検収を拒否されることがあり得ます。当社グループでは、経験豊富なエンジニアが従事しており、独自の手法により品質管理を行いますので、そのような事態はまれと思われますが、品質向上についてはそれらの手法をより精緻化し、かかる不測の事態を回避していく必要があります。

産業機械事業

産業機械事業においては、主要顧客が半導体製造企業となります。主要顧客の属する半導体製造産業、特に我が国における半導体製造産業は、モバイル端末向け部品の需要による影響を受けやすい状況にあります。米国や中国の通商動向等を震源地として世界のモバイル端末の生産に影響を受ける結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外メーカーの攻勢も依然強いものがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 今後の事業展開について

① 情報サービス事業

情報サービス事業では、技術革新が激しく、お客様のニーズも急速に変化し、新技術、新サービスが目まぐるしく登場します。当社グループでは、それらの新技術をいち早くキャッチアップし、お客様のニーズに合わせたより良いソリューションを提供するため、たゆまぬ努力をしてまいります。しかし、当社グループが、こうした技術革新に的確に対応できず、お客様企業のニーズに十分応えられることができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、いわゆるBtoBのビジネスモデルを主体としています。お客様企業の業績動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、技術革新が激しいことから、撤退を余儀なくされるサービスが、今後、発生することも想定され、撤退のタイミングを間違え業績に重大な影響を与える可能性があります。

a．ビジネス・ソリューション部門

当社グループは、工学技術を用いたシステムの開発技術体系をコア・コンピタンスとして事業拡大を図っておりますが、案件の大型化や複雑さが進み、コンサルタントとしての提案内容が高度化し、ますますスキルの高い人材が求められています。一方で、人材確保はより困難になってきております。このため、今後工学技術を高度に習熟した技術者を多数確保できない場合には、事業拡大が制約されるリスクがあります。

また、一般事業法人のIT投資は、景気動向に大きく左右されます。景気の動向によっては、案件数や、売上単価が大きく変動することなどが予想され、当社グループの売上高に影響を与えることが考えられます。

連結納税システムの販売状況は、連結納税制度から大きな影響を受けることから、今後の制度変更が当社グループの売上高を左右することがあります。

b．エンジニアリング・ソリューション部門

自動車やデジタル家電など電子機器市場では、組込みソフトウエアの優劣が大きな比重を占めるようになっており、メーカーにとって開発費の抑制、開発期間の短縮、拡張性・再利用性・保守性の向上が大きな課題となっております。当該分野は、電子機器毎に高い専門性と先端技術が要求されることから参入障壁が高く、すでに専門の技術者を集め、専門集団として認識されている当社グループには、優位性があると考えておりますが、万一今後の技術者の確保及び育成が当社グループの計画通りに進行しない場合には、当社グループの事業拡大が制約される可能性があります。

また、当社グループのエンジニアリング・ソリューション部門では、主としてメーカー企業をお客様としておりますが、特に基礎研究の分野や品質向上の分野でお客様企業のご支持を得ていることから、お客様企業の研究投資の動向によっては、大きく影響を受けることが考えられます。

c．教育ソリューション部門

IT投資と同じく、IT技術者に対する教育投資も景気動向に大きく左右される傾向があります。当社グループでは、実践に使える教育を旨として事業展開しており、多くのリピートのお客様を有しておりますが、お客様企業の新規採用が停滞するなど雇用動向によっては、売上高に影響を与えることが考えられます。

② 産業機械事業

産業機械事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンスや半導体製造装置関連の部品販売等を行っており、国内半導体メーカーの業績や設備投資動向が産業機械事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、当社グループの業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 一定の顧客への依存と継続的な契約

当社グループは、特定の顧客から、一定規模の売上が計上され、一定の顧客への依存度が高まることが想定できます。この場合、当該顧客の業績が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの顧客は、当社グループが提供するサービスに対して、確実で長期にわたる契約を締結しているわけではなく、既存の顧客との長期安定的なビジネスを継続できない可能性があります。

(5) 事業体制について

・技術者や外注先の確保及び育成

当社グループでは、様々な工学技術（ソフトウエア工学、情報工学、経営工学）を実践的に適用できる技術者や外注先の採用、確保及び育成に努めておりますが、当社グループが期待するスキルを持つ技術者や外注先は限られている状況にあります。そこで、当社グループは、コンサルティング能力のある上級技術者の採用・育成が事業拡大にとって特に重要な経営課題であると認識しており、これらを実現するための取り組みを継続しております。

しかしながら、今後、当社グループの取り組みにもかかわらず、当社グループに対する技術者の評価が期待するほど高まらずに、当社グループが必要とする技術者や外注先の採用、育成及び確保が思うように進行しない場合には、受注機会の減少や当社グループの技術水準そのものの低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権等について

① 知的財産権に対する方針について

当社グループは、必要な特許等に関しては積極的に申請・取得を行う方針です。

② 第三者が保有する知的財産権侵害の可能性について

当社グループは、当社グループの技術・サービス等が第三者の保有する特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識していない当社グループの事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社グループが敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供等が差し止められ、権利者への対価の支払義務が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ ノウハウの劣化について

当社グループでは、ソフトウエア開発技術の実践的ノウハウが集積されており、さらに、実際のソフトウエア開発に適用するなかで常にフィードバックを加えながら有用性を高めるよう高度化・洗練化し、改良が進んでおります。しかし、第三者が類似のノウハウ等を取得した場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(7) 業績変動要因について

① 受託開発案件の工数増加及び納期遅延

当社グループでは、今後も受託開発による売上高の占める割合が一定程度存在することが予想されます。受託開発における一定金額以上のプロジェクトについては、プロジェクトの作業開始から検収までを各プロジェクト毎に予算実績管理を行い、収益性確保に努めております。しかしながら、当初の見積もりと実際に発生した工数との間にかい離が生じるなどプロジェクトが予定通りに進行しない可能性があります。

その場合には、低採算あるいは採算割れのプロジェクトが発生することとなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発では、契約に適合しないこととなった場合に多大な追加の費用発生が起こりえることから、当社グループの利益計画に重大な影響を与えることがあります。

② 開発費及び人件費負担の増加

当社グループでは、サービスの高度化・洗練化、資産化・メニュー化、また技術者や営業要員の増員などが必要と考えており、積極的に取り組んでおります。したがって、これらの開発費、人材獲得のための費用及び人件費負担が今後の収益に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品販売及びサービス販売

当社グループでは、外部製品及びサービスを仕入れ、製品及びサービス販売を行っております。また、自社企画製品を外部委託して製作した製品を在庫として保有しています。市場動向によっては、計画通りに販売できず利益計画に影響を及ぼす可能性があります。また、自社企画製品については、その品質確保を慎重に行っておりますが、不良品の発生や場合によっては発火、破損するなどして、お客様に、人的・物的損害を与える可能性が皆無とは言えません。その場合には、相当程度の損害賠償義務を負う可能性があり、当社グループの経営成績に重大な影響を与えることがあり得ます。

なお、在庫管理は厳格に行ってまいりますが、不良在庫となる可能性があります。

④　産業機械事業

産業機械事業の売上高は、特定のお客様企業に大きく依存していることから、当該お客様企業の業績に影響される可能性があります。

また、産業機械事業では、部品等の在庫を持つことがあります。在庫管理は厳格に行ってまいりますが、不良在庫となる可能性があります。

(8) 法的規制・ライセンスの更新について

当社グループは事業内容の一部において人材派遣を行っております。このため当社グループの一部企業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」の規制を受けております。

その他、当該会社の中には「職業安定法」に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けているものがあります。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当該会社が規制に抵触することとなった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。さらに、当社グループのビジネスの運営、あるいは当社グループのビジネスの運営・履行に関連する法令の変更により、時として当社の運営を履行するために関連する政府当局からの追加の認可、承認・免許を取得する必要の生じる場合が想定されます。そのような状況において、かかる要請を遵守するために追加の費用を負担することになり、これにより、当社グループのコストが増加し、当社グループの財務実績に影響を与えることになる場合が考えられます。かかる認可、承認・免許が迅速に、あるいは確実に付与されるという保証はなく、かかる認可、承認・免許の取得が遅れた場合、あるいは取得ができなかった場合、当社グループのビジネス、業績及び見通しに悪影響を及ぼすことが想定されます。

さらに、「有料職業紹介事業」及び「労働者派遣事業」等に係る許可ないしは、一部当社グループ企業が保有している情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS)及び品質マネジメントシステム（QMS)等に係る認証は、定期的に関連する当局や認証機関により見直され、更新されます。またコンプライアンスあるいは更新の基準は時々変更されることがあります。その時、認可、ライセンス・資格の更新がなされない場合、あるいは新規の申請が却下された場合には、当社グループのビジネス、業績及び見通しに悪影響を及ぼすことが想定されます。

(9) 情報セキュリティの管理について

当社グループは派遣契約、請負契約により顧客企業から業務を受注していることがあり、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新規事業、投融資等について

当社グループは業容の拡大を図るため新規事業の立ち上げを行っていくほか、M&A、業務・資本提携、投融資、試験研究等を積極的に行うことにより、既存事業との相乗効果を高めながら更なる成長の確立を目指していく方針であります。

しかしながら新規事業の展開や新技術の試験研究にあたっては、当社グループの提供するサービスや製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。

また、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資、試験研究等による業容の拡大・収益性の向上について、当社グループの業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。また、当社グループでは、M&Aにより、グループ参画企業を積極的に増やしてまいりましたし、今後も増やす方針です。当社企業に参画していただく企業は、技術力の高い企業で一定の特色を有する企業でありますが、必ずしも、グループ参画の当初から高付加価値体質で、業務管理が効率的である会社であるとは限りません。潜在的な能力はあるもののいまだ顕在化していない場合があります。これは、当社グループに参画してもらうことにより、技術力の更なる向上や、営業力の強化、管理体制の強化など、当社グループの様々な支援を通して、より高付加価値体質へと変革していくことを念頭においています。しかし、そのような支援の効果が必ずしも計画通りに得られるとは限らず、そのような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資、試験研究等にあたり、資金調達の必要性が生じますが、適時適切に資金調達が実施できず、計画が不発に終わり、計画の修正にあたって予期せぬ損失を被る可能性があります。

(11) 海外企業からの調達等について

当社グループでは、自社企画製品の製造を海外メーカーに委託する等しています。こうしたことは、為替などの経済動向、予期しない法律又は規制の変更、文化や慣習の相違から生ずる労務問題、政治的・社会的変動など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上の大部分は日本国内から発生しており、日本市場に対する当社グループのサービスの供給は、近い将来においても継続して当社グループの売上の重要な部分を占めると思われます。日本における経済、政治、社会及び法務環境の不利益な変更は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他

① 無形固定資産（ソフトウエア）の償却について

市場販売目的のソフトウエアの減価償却については、見込有効期間における、見込販売収益に基づく方法を採用しております。見込販売収益は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売収益が当初の計画を下回った場合には減損損失が発生する可能性があります。

社内利用目的のソフトウエアについては、企業組織の再編、サービスの変更などにより、今後利用が見込めず、除却あるいは減損の対象となる可能性があります。

② のれんの償却について

当社グループは、適用した償却期間に渡ってのれんの効果が発現すると考えておりますが、M&Aにより参画した子会社や事業譲渡の手法により譲り受けた事業の業績悪化など、その効果が取得時の計画を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

③ 有価証券（その他投資、のれん）の減損

当社グループは、持合い、事業運営の円滑化等の目的で、有価証券（その他投資）を保有しています。近時の経済環境、市場環境は、ますます不透明な状況となっていることから、当該会社の業績悪化や市況の不調の危険性が増大しており、当該株式等の急激な下落が考えられ、ひいては当該株式等の減損の危険性があります。また、当社が保有する関係会社株式は、当社子会社の業績及び時価次第では有価証券、あるいはのれんの減損の可能性があります。

④ 貸倒損失について

与信は十分慎重に検討してまいりますが、近時の経済状況においては、不測の事態から倒産に追込まれることも少なくなく、貸倒損失が発生することがあります。

⑤ 財務制限条項に起因するリスク

短期借入金のうち200,000千円については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、借入金利の引上げや期限の利益の喪失が発生し、新規の借入金の調達が困難となり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 震災関連

当社グループには、一部、地方拠点があるものの、その多くの拠点が東京都に集中しており、一定の災害が関東周辺に発生した場合には、事業継続に大きな影響を与えることがあります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出や生産の一部に弱さも見られるものの、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると考えられます。

情報サービス産業では、第180回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2019年度のソフトウエア投資計画は、全ての区分で、前年同期を上回っており、第172回日銀短観から引続きこの傾向はみられ、投資意欲は継続して旺盛です。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計（２月分）によると、「受注ソフトウエア」についての売上高実績は、８月では前年同月比がマイナスとなったものの、その後はプラスに転じており、やや不安定ながらも売上実績が伸びている傾向にあります。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置をはじめとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。

当初計画では、この一年を通して、当社グループにとっての新たな技術獲得のための工数を用意して、技術蓄積に努めるとともに、当社グループの技術者が自身にとっての新規技術を習得するための研修時間等を従来よりも多く計画し、個々のスキルアップも目指す一方で、パートナー技術者の工数をある程度、手厚く見積もり、売上を確保する予定でした。しかしながら、当連結会計年度では、当社グループにとっての新規技術を適用したプロジェクトを予想以上に、案件として受注することができ、実質的な研修の工数を売上につなげることができました。また、当連結会計年度では、2018年11月16日に発表しておりますとおり、2019年１月１日、株式会社メガチップスからシステム事業を会社分割によって、当社連結子会社のセンスシングスジャパン株式会社が承継しています。

この結果、当連結会計年度における売上高は、24,441,274千円（前期比6.1%増）となりました。事業承継があり、一般管理費が必要であったこともあり対売上高販管費率は前連結会計年度に比べ0.25ポイント上昇しているものの、営業利益は既存事業分だけで前期営業利益を上回り、事業承継分をさらに上積みすることができました。その結果、営業利益は、2,411,957千円（前期比5.3%増）、経常利益は、2,410,468千円（前期比5.2%増）となりました。

当連結会計年度では、固定資産の除却等、特別損失を8,043千円計上するなどしたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,662,627千円（前期比15.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業では、当連結会計年度における売上高は22,245,889千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前期比4.2%増）、セグメント利益は、3,392,454千円（前期比3.7%増）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、当連結会計年度における売上高は、2,195,384千円（前期比31.1%増）、セグメント利益は271,866千円（前期比46.6%増）となりました。

② 財政状態の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.7%増加し、11,470,518千円となりました。これは、主として、当社連結子会社のセンスシングスジャパン株式会社が会社分割により承継した事業に係る売掛金の計上などにより、「受取手形及び売掛金」が553,370千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、22.9%増加し、3,152,625千円となりました。これは、主として、当社連結子会社のセンスシングスジャパン株式会社において会社分割により発生したのれんを計上したことなどにより「のれん」が384,588千円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、8.2%増加し、14,623,144千円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、20.1%増加し、5,759,414千円となりました。これは、主として、当社連結子会社のセンスシングスジャパン株式会社が当連結会計年度中に会社分割により承継した事業に係る買掛金の計上などにより、「買掛金」が381,030千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて61.8%減少し、161,750千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済により「長期借入金」が267,500千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、13.5%増加し、5,921,165千円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.9%増加し、8,701,979千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益が1,662,627千円であったことと、268,994千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が1,393,633千円増加したこと、また、取締役会の決議に基づいて市場より自己株式の取得を行ったことなどにより「自己株式」が993,803千円増加したことなどによります。

③　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、496,074千円減少し、当連結会計年度末においては、5,867,934千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果1,838,103千円（前期比131千円の収入増）の資金を得られました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,402,475千円、のれん償却額175,678千円などです。一方、支出の主な内訳は、法人税等の支払額671,544千円などであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果1,085,642千円（前期比991,129千円の支出増）の資金を支出しました。これは、主として当社連結子会社のセンスシングスジャパン株式会社において、事業譲受による支出800,000千円があったことなどによります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果1,248,266千円（前期比764,900千円の支出増）の資金を支出しました。これは、主として自己株式の取得による支出998,807千円などがあったものによります。

④　生産、受注及び販売の実績

（イ）受注及び受注残高

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
情報サービス事業	24,478,266	113.2	6,413,839	153.4
産業機械事業	2,269,703	129.1	369,180	125.2
合計	26,747,969	114.4	6,783,020	151.5

（注）1　金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（ロ）販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（%）
情報サービス事業	22,245,889	104.2
産業機械事業	2,195,384	131.1
合計	24,441,274	106.1

（注）1　セグメント間の取引については相殺消去しております。
2　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）		当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
デンソーテクノ株式会社	2,983,172	13.0	2,601,538	10.6

3　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

（イ）セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（ｉ)売上高

セグメント別概況の内訳につきましては、次のとおりです。

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	構成比（%）	売上高	構成比（%）
情報サービス事業	21,354,078	92.7	22,245,889	91.0
産業機械事業	1,674,899	7.3	2,195,384	9.0
合計	23,028,978	100.0	24,441,274	100.0

（情報サービス事業）

情報サービス事業では、売上高は22,245,889千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前期比4.2%増）となりました。

当社連結子会社のジェイエムテクノロジー株式会社（以下JMT）では、「②産業機械事業」で記載のとおり、当期初より新たに、「産業機械事業」セグメントとして、産業デジタルイノベーション部を立ち上げており、「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウエア技術者の一部を移管しています。また、2019年１月に株式会社メガチップスからシステム事業を会社分割によって、当社連結子会社のセンスシングスジャパン株式会社が承継しています。

利益面では、上記の事業承継に加えて、期初予想に比してパートナー技術者の工数を絞りつつも新規技術の蓄積を図れる効率的な案件を獲得できており、前期比増とすることができました。

その結果、セグメント利益は、3,392,454千円（前期比3.7%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

ａ．ビジネス・ソリューション部門

一般事業法人向け大型基幹システムの追加開発支援案件は、継続して一定の売上高を確保しました。アーキテクチャ設計支援及びアジャイル開発を含めたコンサルティング事業は、引き続き顧客層を広げています。マイクロサービスやDevOpsといった最新技術及びアジャイルによる開発プロセスをベースにしたコンサルティング業務は、通信事業法人向け等の案件を手掛けていますが、案件を広げ、順調といえます。加えて、チャットボット、RPA(Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化)といった領域も好評を得ています。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウエア）の販売などが、一定の成果を維持できました。

スポーツ自転車向け盗難防止装置である「AlterLock　サイクルガードサービス」を2018年12月より提供しています。（AlterLock　サイクルガードサービス：振動検知＋GPS＋通信機能を搭載した盗難防止サービス）

ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携は、引き続き堅調です。ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携を数多く手掛けてきた経験から、システムの案件にとどまらず、お客様企業のビジネスモデル変革に踏み込んだソリューション、ネットサービス企業向けのコンサルティングを提供しており好評を得ています。特にデジタルマーケティングを利用した案件やAIエンジンを取り込んでの画像検索案件など、先端技術を活用してデジタルトランスフォーメーションを推進するお客様からの引き合いが急増しています。

ITエンジニアの派遣紹介は、IT投資の活発化と相まって、売上、利益とも拡大を続けており、好調に推移しています。Microsoft社のMicrosoft Dynamics365の導入支援サービスが好調である他、Microsoft Dynamics365についての技術者等を養成するための教育が順調です。また、ビジネス・ソリューション部門では、当連結会計年度においても、稼働率をより高めることと、一定数の技術者の単価値上げに成功していることも加わり、「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウエア技術者の一部を移管した影響を吸収しきることができました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、15,967,659千円（前期比0.4%増）となりました。

ｂ．エンジニアリング・ソリューション部門

自動車関連向け技術支援は引き続き順調です。AUTOSARによる開発、自動運転、先進運転支援システムや車載カメラからの画像認識の研究開発支援、車載機からのデータ分析等の研究開発支援等は順調に推移しています。モデルベースシステムズエンジニアリング（Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあ

らゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが相互に関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法）に基づいたコンサルティング業務は、建設機械向け支援が特に順調です。制御案件では、駆動系、ボデー系分野のECUアプリケーション開発の需要は多く、好調な商いとなっています。メカ・ハード系分野においても電動化に対応する案件が好況で、新規の案件を受注し始めています。

ハードウエア開発を含めた産業用ロボット向け開発支援は、新規にロボットメーカーから産業用ロボットの試作開発案件を受注するなど、お客様を増やしています。工場の自動化のためのロボット導入支援が増えており、ロボット関連ビジネスは順調に拡大してきています。IT企業より車載向けロガー端末機器の設計・製造を受託し手掛けておりますが、さらに増産のオーダーを頂いており、来事業年度にかけて順次納品してまいります。

前述のとおり、2019年１月に株式会社メガチップスからシステム事業を承継し、大手警備会社向けに監視カメラ関連の製品をOEM供給するビジネスがスタートしました。今後は、カメラの技術を産業用ロボットや工場のIoTに絡めて、新たな提案ができるよう、エンジニアリング・ソリューション部門だけにとどまらず、グループを挙げて取り組んでいるところです。

その結果、当連結会計年度における売上高は、5,945,577千円（前期比15.7%増）となりました。

ｃ．教育ソリューション部門

システム事業会社向け新人教育は、規模を拡大しており好調でした。人材育成コンサルティング、e-ラーニング教育も引き続き堅調です。中堅技術者向けのアジャイルコーチ・コンサルティング、開発理論の実践コースは、コースウエアの良さが浸透し始め、売上を伸ばしています。

その結果、当連結会計年度における売上高は、332,651千円（前期比5.5%増）となりました。

（産業機械事業）

JMTでは、当期初より産業デジタルイノベーション部を立ち上げ、製造・物流業におけるデジタルイノベーションを起こすべく、FA化・IoT化支援に注力したサービスの提供を行っています。当該部門では、従来より「産業機械事業」セグメントで行っていたFA化・IoT化支援業務をさらに推し進めるため、「情報サービス事業」セグメントからソフトウエア技術者を一部移管して強化を図ったものです。我が国の工場では、まだまだデジタル化が立ち遅れており、これまでも支援の引き合いが多数ありましたが、人員不足により受託できず機会損失が多くありました。今後も継続して、当該部門のテコ入れを行ってまいります。

「産業機械事業」セグメントの主たる事業領域である我が国の半導体製造業界では、一定程度の投資が終わり、投資意欲に一服感が垣間見られるのに加え、スマートフォン販売台数の低迷と近時の米中貿易摩擦などが懸念材料となっています。半導体製造工場では、一定程度の稼働は持続されているものの、抜本的な市況の回復には今しばらくの時が必要との見方もありますが、半導体製造自体は今後も重要な産業であり、半導体製造工場自体が、まだまだIT化に立ち遅れている現状がある中で、当社グループの貢献できる余地は大きいと考えています。

アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注は堅調です。一方で、人員の確保に苦戦しつつも、パートナー企業との連携強化によりエンジニアリソースの補強に努め、一定の成果を上げています。また、第３四半期連結累計期間では、装置稼働が高すぎて、装置を止められず、保守作業ができないという思いがけない影響で予定の売上に届かないといった案件や、純正部品の納入が遅延し、予定した期間に作業が完了しないといった案件が発生しています。一方で、第４四半期では、米中貿易摩擦などの影響で、工場稼働率を下げたり、部品の購入を手控えたりする動きもあり、予断を許さない状況です。このような状況ではあるものの、半導体製造工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し制御及び解析を行うソフトウエア（自社製品：J+Bridge）及び半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・管理・分析する自社開発データロガーは引き続き堅調です。データロガーにて収集した各種データを一元管理・表示確認する統合システムの開発に注力しており、装置に依存しない持ち運び可能なモバイル・ファクトリ・モニタリング・システムの開発販売にも取り組んでいます。本製品にて収集した各種データを分析し、FDC（Fault Detection and Classification：半導体製造装置から各種のデータを得て、そのデータに異常等を検出した場合、そのデータを統計的に処理することにより異常の種類を分類する手法）や予知保全（一定期間が過ぎたら部品を交換する予防保全や故障してから修理する事後保全ではなく、設備を診断し、性能の低下や劣化状況をもとに保全活動を行う手法）につなげるソリューションを積極的に展開し、この方面の人員の増強を行ってまいりましたところ、まずまずの反響が得られ一定の成果を上げています。

その結果、当連結会計年度における売上高は、2,195,384千円（前期比31.1%増）、セグメント利益は271,866千円（前期比46.6%増）となりました。

(ⅱ)売上総利益

売上総利益は6,444,299千円（前期比6.8%増）となりました。これは既存のグループ各社が堅調であったことに加え、2019年１月より株式会社メガチップスからシステム事業を会社分割によって当社連結子会社のセンスシングスジャパン株式会社が承継していることによります。

(iii)営業利益

販売費及び一般管理費として4,032,341千円（前期比7.8%増）を計上し、営業利益は2,411,957千円（前期比5.3%増）となりました。

(iv)経常利益

当連結会計年度における経常利益は2,410,468千円（前期比5.2%増）となりました。

(ｖ)親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,662,627千円（前期比15.4%増）となりました。前連結会計年度には、特別損失として「減損損失」73,532千円等を計上したところ、当連結会計年度では大きな特別損失を計上していないことに加え、当社連結子会社のセンスシングスジャパン株式会社で繰延税金資産を計上できるようになったことにより、税金費用が抑えられたことが主な要因です。

(ロ）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループは、ソフトウエアを中心とする情報産業の他、半導体の製造支援業や工業製品の製造の支援業とその活動範囲が多岐にわたる企業群です。事業全体を通じて、総じて堅調であると考えていますが、グループ全体を通じて、まだまだ成長余力のある企業群であるとも認識しています。

当社グループを取り巻く事業環境について、情報サービス事業では、一定程度の投資需要があるものの、下振れの恐れもあります。しかしながら、提案力の高さによっては、まだまだチャンスの多い環境にあると思われます。基幹システムの刷新からのアプリ作成や、ECサイト構築からの事業コンサルティングといった得意とする事業をいくつか安定的に運営できていることがあげられる一方で、それにとどまらず、新たな挑戦を行っていくことが重要であると考えています。当連結会計年度では、スポーツ自転車向け盗難防止装置である「AlterLock サイクルガードサ-ビス」の提供を始めるなど、新たな挑戦を始めています。

一方、産業機械事業が主戦場とする半導体製造業界では、一定程度の投資が終わり、投資意欲に一服感があります。しかしながら、半導体製造自体は今後も重要な産業である上に、半導体製造工場自体が、まだまだIT化に立ち遅れている現状がある中で、当社グループの貢献できる余地は大いにあると考えられます。製造装置の保守・メンテナンスにとどまらず、工場におけるデータの収集・保管・分析を通じて工場の高付加価値化に資する提案をする等、社会貢献できるように努めてまいります。

このような状況の下、利用価値の高い技術をさらに蓄積していくことが、今後の経営成績に重要な影響を与える大きな要因となります。

以上のように、利用価値の高い技術の蓄積を進め、その技術を高付加価値なサービスの提供に利用し、その結果、当社グループの収益基盤が強固なものとなるように努めます。そこで得た資金を次の投資、すなわち、さらなる新たな技術の蓄積やM&A資金へと回せる循環を構築できるかどうかが、重要な要因といえます。

② 資本の財源及び資金の流動性

(イ）キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第２　事業の状況　３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析　(1)経営成績等の状況の概要　③キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

（ロ）契約債務

2019年３月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

	年度別要支払額（千円）				
契約債務	合計	１年以内	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超
短期借入金	1,880,000	1,880,000	―	―	―
長期借入金	342,500	267,500	75,000	―	―

上記の表において、連結貸借対照表の１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（ハ）財務政策

当社グループは、運転資金、設備資金及びM&A資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、M&Aなどの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

2019年３月31日現在、長期借入金の残高は342,500千円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計4,150,000千円の当座貸越契約を締結しております（借入実行残高1,880,000千円、借入未実行残高2,270,000千円）。

４【経営上の重要な契約等】

当社連結子会社であるセンスシングスジャパン株式会社は、2018年11月16日付の取締役会において、株式会社メガチップスが行うシステム事業を会社分割の方法により承継することについて決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の概要

(1) 商号　　：センスシングスジャパン株式会社
(2) 資本金の額　：95,000千円
(3) 事業の内容　：IoT技術を活かした製品及びサービスの研究開発販売等

吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

本件吸収分割の対価の算定にあたって公平性及び妥当性を確保するための手続きとして、当社は株式会社明治通り会計社を独立した第三者算定機関として選定し、株式会社メガチップスの企業価値の算定を依頼し、割引キャッシュフロー法による算定結果を基礎として、株式会社メガチップスの財務の状況、事業の状況等を総合的に調査・検討し、当社及び株式会社メガチップスとの間で慎重に協議・交渉を重ねた結果、当該吸収分割を実施するにあたり、承継する資産・負債を加味し、その対価として800,000千円及び精査日における承継資産・負債の精算金額を金銭で交付することといたしました。

その他の情報については、「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　注記事項」の（企業結合等関係）をご参照ください。

５【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は242,974千円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、情報サービス事業で134,597千円、産業機械事業で5,671千円、全社(共通)で102,705千円であります。その主なものは事務所移転に伴う建物附属設備の新設及び自社利用ソフトウエアの導入等であり、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年３月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（名）
			建物	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	ソフトウエア	その他	合計	
本社（東京都新宿区）	全社(共通)	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウエア	103,308 [55,610]	49,837	―	16,126	2,570	171,842	46
賃貸施設（愛知県刈谷市）	全社(共通)	賃貸施設	8,092 [―]	―	67,521 (279.45)	―	―	75,613	―

（注）１　金額には消費税等は含まれておりません。
２　本社の建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。
３　上記中［外書］は、当連結会計年度における事務所の賃借料であります。
４　現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

2019年３月31日現在

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（名）
				建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウエア	その他	合計	
株式会社豆蔵	本社（東京都新宿区）	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウエア	8,030 [64,085]	―	17,667	23,030	―	48,728	148
株式会社オープンストリーム	本社（東京都新宿区）ほか２事業所	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウエア	23,447 [88,355]	―	21,436	16,654	297	61,836	376
株式会社フォスターネット	本社（東京都新宿区）	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウエア	9,808 [13,337]	―	2,955	42	366	13,172	69
株式会社ネクストスケープ	本社（東京都新宿区）	情報サービス事業	統括業務施設 車両運搬具 情報処理設備 ソフトウエア	18,028 [55,893]	426	12,237	9,858	627	41,179	76
ジェイエムテクノロジー株式会社	福岡本社（福岡市博多区）	情報サービス事業 産業機械事業 全社(共通)	統括業務施設 車両運搬具 情報処理設備 ソフトウエア	4,718 [12,566]	0	2,193	3,641	123	10,677	56

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（名）
				建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウエア	その他	合計	
ジェイエムテクノロジー株式会社	東京本社（東京都新宿区）	情報サービス事業 産業機械事業 全社(共通)	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウエア	18,884 [38,967]	―	6,087	856	―	25,827	157
ジェイエムテクノロジー株式会社	大阪事業所（大阪市淀川区）	産業機械事業	統括業務施設 車両運搬具 情報処理設備	7,198 [10,838]	0	1,672	561	―	9,432	26
ジェイエムテクノロジー株式会社	四日市事業所（三重県四日市市）	情報サービス事業 産業機械事業	統括業務施設 車両運搬具 情報処理設備	3,754 [3,195]	1,132	915	561	―	6,364	55
センスシングスジャパン株式会社	本社（東京都新宿区）ほか１事業所	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウエア	820 [9,514]	―	23,005	1,566	513,578	538,970	38
株式会社コーワメックス	本社（名古屋市中区）ほか２事業所	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウエア	50,980 [51,976]	―	1,559	5,967	1,065	59,573	513
ニュートラル株式会社	本社（名古屋市中区）ほか３事業所	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウエア	28,719 [69,269]	―	9,080	―	959	38,759	402
株式会社エヌティ・ソリューションズ	本社（東京都新宿区）ほか１事業所	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウエア	3,880 [21,830]	―	2,175	―	―	6,055	82

（注）１　金額には消費税等は含まれておりません。
２　建物には賃借しているものがあり、建物欄の金額には、建物内の建物附属設備の帳簿価額を含めております。
３　上記中［外書］は、当連結会計年度における事務所の賃借料であります。
４　現在休止中の設備はありません。
５　帳簿価額のうち「その他」は、のれん及び電話加入権等であります。

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】
該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （2019年３月31日）	提出日現在 発行数（株） （2019年６月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,535,400	19,535,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	19,535,400	19,535,400	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2014年４月１日～2015年３月31日（注）	153,600	19,105,200	26,219	851,701	26,219	1,235,221
2015年４月１日～2016年３月31日（注）	188,400	19,293,600	13,264	864,966	13,264	1,248,486
2016年４月１日～2017年３月31日（注）	111,000	19,404,600	9,110	874,077	9,110	1,257,597
2017年４月１日～2018年３月31日（注）	130,800	19,535,400	7,860	881,938	7,860	1,265,458

（注）　新株予約権（ストック・オプション）の権利行使による増加であります。

（５）【所有者別状況】

2019年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	19	28	43	82	8	4,690	4,870	―
所有株式数（単元）	―	42,397	4,101	36,025	14,203	16	98,548	195,290	6,400
所有株式数の割合（％）	―	21.7	2.1	18.4	7.3	0.0	50.5	100	―

（注）　自己株式1,285,456株は、「個人その他」に12,854単元、「単元未満株式の状況」に56株含まれております。

（６）【大株主の状況】

2019年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目８番１号	3,079,200	16.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,901,300	10.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番３号	692,000	3.79
豆蔵グループ従業員持株会 理事長　山田　雅彦	東京都新宿区西新宿二丁目１番１号	584,322	3.20
荻原　紀男	川崎市麻生区	303,800	1.66
松本　修三	横浜市都筑区	297,000	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	266,800	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	251,500	1.38
渡辺　正博	千葉県鴨川市	247,900	1.36
羽生田　栄一	東京都世田谷区	211,361	1.16
計	－	7,835,183	42.93

（注）１．上記のほか、当社が保有している自己株式1,285,456株（発行済株式総数に対する所有株式の割合：6.58%）があります。
２．日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、全て信託業務に係るものです。
３．日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、全て信託業務に係るものです。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2019年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,285,400	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　18,243,600	182,436	同上
単元未満株式	普通株式　6,400	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,535,400	―	―
総株主の議決権	―	182,436	―

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

②【自己株式等】

2019年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社豆蔵ホールディングス	東京都新宿区西新宿二丁目１番１号	1,285,400	―	1,285,400	6.58
計	―	1,285,400	―	1,285,400	6.58

（注）上記の他に単元未満株式として自己株式を56株保有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第３号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

会社法第459条第１項の規定による定款の定めにもとづく自己株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2018年６月８日）での決議状況 （取得期間2018年６月11日～2018年９月30日）	480,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	480,000	493,637,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	―	6,363,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	―	1.3
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	―	1.3

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2018年11月21日）での決議状況 （取得期間2018年11月26日～2019年５月31日）	530,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	483,700	499,945,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	46,300	54,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.7	0.0
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合(%)	8.7	0.0

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	219	221,437
当期間における取得自己株式	33	35,739

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 （株）	処分価額の総額 （円）	株式数 （株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（―）	―	―	―	―
保有自己株式数	1,285,456	―	1,285,489	―

3【配当政策】

当社は、当社グループの企業体質強化と積極的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案しながら、株主の皆様への長期的な利益還元を最重視して、安定的な配当を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回を基本的な方針としており、会社法第459条第１項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

当事業年度は、2019年５月10日付で公表の通り、業績が堅調なことから、１株当たり期末配当金として、普通配当14円に加え特別配当を４円、合計18円としました。

今後につきましては、事業展開の状況、経営成績、株主の皆様への長期的な利益還元を総合的に勘案して、配当金額を検討してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開へ備え、優秀なエンジニアの確保のための資金や、新製品の開発、新たな事業の開拓等に利用してまいります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
2019年５月10日 取締役会決議	328,498	18

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

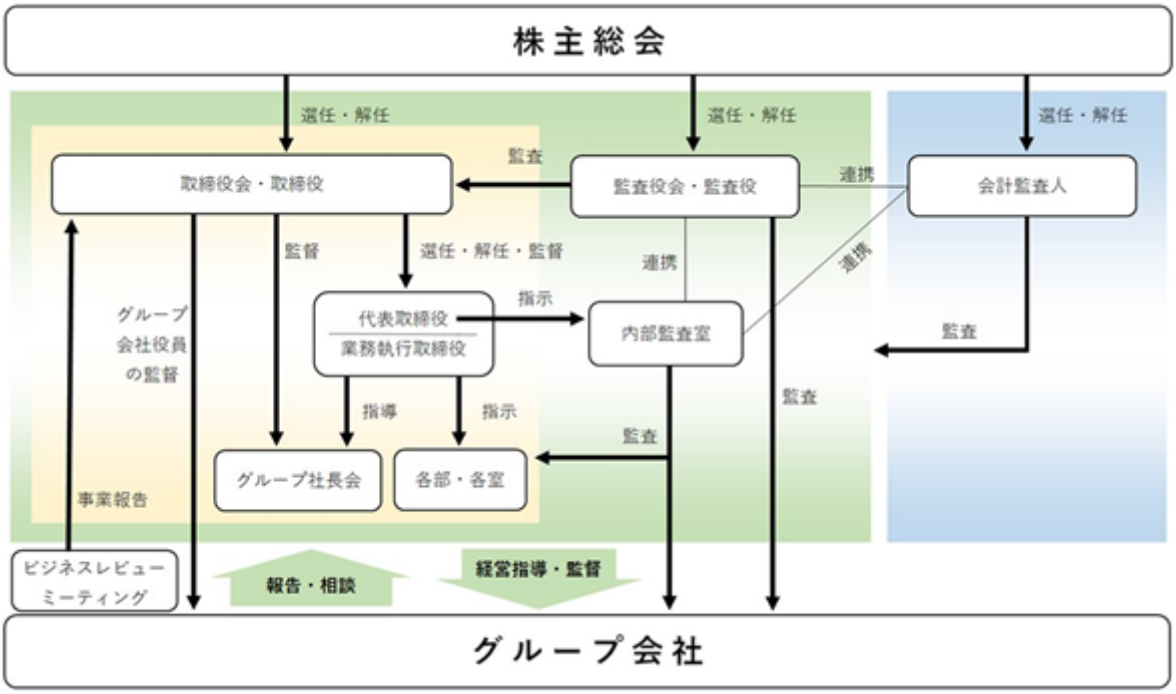
①　コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は創業来、社会的責任を全うすると同時に、事業拡大に取り組みつつ、ステークホルダーと共存できる経営体制を整備し、健全かつ透明性の高い組織運営を維持するために不断の努力を続けております。

具体的には、収益基盤の確立、財務体質の強化を図る一方で、法令遵守精神の浸透・定着、リスク管理の強化、ディスクロージャーの徹底といった、コーポレートガバナンス体制の整備についても重要な経営課題として認識し、そうした課題の解決に必要な経営組織や社内体制の整備・充実を図っております。

実直にコーポレートガバナンス体制の強化に取り組み続けることは、新たな経営活力を生み出し、結果として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に繋がるものと考え、ステークホルダーとの対話や社外取締役の指摘をはじめとした多様な視点からの意見を取り入れながら、更なるコーポレートガバナンス体制の充実を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制図



（注）　上記機関に加え、内部統制委員会及びリスク管理委員会を設置しております。

②　企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会を設置し、企業統治の充実強化に取り組んでまいりました。

取締役会については、議長の代表取締役会長兼社長 荻原紀男 をはじめ、取締役 藤井正、取締役 佐藤浩二、取締役 船越稔、社外取締役 吉田和正、社外取締役 三好一郎、社外取締役 スタイナー・ドミニク、社外取締役 溝上聡美、社外取締役 菅野慎太郎の９名で構成され、毎月１回定期的に開催する他、必要に応じて随時開催しております。取締役会は、経営全般及び業績に関する進捗状況の報告・協議を行い、法令・定款に定められた事項及び取締役会規程に定める重要事項の決定等を迅速に行っております。なお、当事業年度における取締役会は12回開催しております。

また、監査役会については、社外監査役 堀切進、監査役 安立欣司、監査役 石川則夫、社外監査役 山本英二の４名で構成され、取締役会への出席をはじめとして、重要な社内稟議書の閲覧等、有効な監査業務を実行しております。なお、当事業年度における監査役会は17回開催しております。

なお、効率的な企業統治をグループ各社まで浸透させるため、当社業務執行取締役とグループ各社社長等による社長会を開催し、経営情報の共有と経営判断の迅速化を図っております。

さらに、四半期ごとにビジネスレビューミーティングを実施し、ここではグループ各社の取締役、事業部長及び営業部長等の経営層から、当社取締役、監査役に、各社ごとの課題や取り組みに関する報告が行われ、グループ共通のリスクと成り得る課題や、収益向上につながる取り組みを洗い出し、横展開することにより、グループ全体での早期リスク対応や収益力強化につなげております。

③　企業統治の体制を採用する理由

当社が取締役会と監査役会を企業統治の主体として採用した理由といたしましては、企業収益力の強化を司る機関としての取締役会と、監督機能としての監査役会というシンプルな機関設計により、必要な牽制機能を果たしながら、より迅速かつ機動的な意思決定が可能であるとの判断によるものであります。

なお、取締役会については、監督機能を補完するとともに、多角的かつ客観的な視点で的確な意思決定を可能とするため、取締役９名のうち半数以上の５名を社外取締役としております。

④　企業統治に関するその他の事項

（イ）　内部統制システムの整備の状況

当社は、代表取締役会長兼社長 荻原紀男 を委員長とし、取締役 藤井正、取締役 佐藤浩二 を委員とする内部統制委員会を設置しております。ここでは社内規程を整備し、職務権限やその責任を明確化することにより、業務執行における統制や牽制機能を強化しております。また内部統制システムが有効かつ効率的に機能しているかを内部監査室により常時モニタリングしております。

さらに、内部統制システムの充実を図るため、内部統制委員会の構成員としてグループ各社の管理部門の人員が参画することにより、グループ全体での機能強化に努めております。

（ロ）　リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役会長兼社長 荻原紀男 を委員長とし、取締役 藤井正、取締役 佐藤浩二、社外監査役 堀切進、監査役 安立欣司、監査役 石川則夫、社外監査役 山本英二 を委員とするリスク管理委員会を設置し、同委員会の下で当社及びグループ各社において発生しうるリスクの発生防止にかかる管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行っております。

コンプライアンスに関しては、基本方針を定め法令遵守の徹底を推進しております。また、通常の職制上のルートの中では発見しえないコンプライアンス上の問題を早期に発見することを目的に、内部通報制度を設定しております。

上記施策はリスク管理規程等の各種規程に定められており、適宜見直しを図っております。

さらに、業務の中で発生しうるリスクを的確に把握し、有効な統制活動が業務の中で行われるように、内部統制委員会を通じて定期的に業務プロセス等の見直しを行っております。

（ハ）　子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、（イ）の内部統制システム及び（ロ）のリスク管理体制を整備することによって、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する体制を構築しております。またこれら施策に加え、子会社の業務の適正と効率性を確保するために必要な規範及び基本規則を整備することによって、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を構築しております。さらに、当社取締役は、企業集団全体の経営戦略、経営計画及び活動の意思決定を行う際に、取締役会等にて必要な経営戦略のリスクの検討と経営判断を行う管理体制を構築しております。

（ニ）　責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等を除く）及び各監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額としております。

⑤　取締役の定数及び選任決議要件

（イ）　取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

（ロ）　取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑥　株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

（イ）　自己株式の取得、剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、自己株式の取得や剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施や、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（ロ）　取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第１項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を充分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑦　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

（２）【役員の状況】

①　役員一覧

男性　12名　女性1名　（役員のうち女性の比率8%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役 会長兼社長	荻　原　紀　男	1958年１月７日生	1983年10月　アーサーヤング公認会計士共同事務所入所 1988年８月　朝日監査法人（現 有限責任 あずさ監査法人）に転籍 1996年２月　荻原公認会計士税理士事務所開業 2000年１月　当社取締役 2001年８月　当社取締役副社長COO 2003年２月　当社代表取締役社長 2003年３月　税理士法人プログレス開業代表社員（現任） 2006年10月　株式会社豆蔵代表取締役社長 2009年１月　同社代表取締役会長 2009年４月　同社代表取締役社長 2009年12月　株式会社フォスターネット代表取締役社長 2014年４月　株式会社豆蔵取締役（現任） 2014年６月　一般社団法人コンピュータソフトウェア協会会長（現任） 2018年６月　当社代表取締役会長 2019年４月　株式会社ROBON代表取締役社長（現任） 2019年６月　当社代表取締役会長兼社長（現任）	（注）３	303,800
取締役	佐　藤　浩　二	1969年４月９日生	1992年４月　日本ユニシス株式会社入社 1998年３月　日本ヒューレット・パッカード株式会社入社 2004年８月　株式会社オープンストリーム入社 2006年４月　同社取締役 2007年７月　同社代表取締役社長 2007年７月　当社入社執行役員 2008年６月　当社取締役 2009年12月　株式会社フォスターネット取締役（現任） 2015年４月　株式会社オープンストリーム代表取締役会長 2015年４月　ジェイエムテクノロジー株式会社代表取締役社長 2015年７月　センスシングスジャパン株式会社代表取締役社長 2016年３月　株式会社コーワメックス代表取締役社長 2016年10月　センスシングスジャパン株式会社取締役（現任） 2016年10月　ニュートラル株式会社代表取締役社長 2017年４月　ジェイエムテクノロジー株式会社代表取締役会長 2018年６月　当社代表取締役社長 2018年６月　株式会社エヌティ・ソリューションズ取締役（現任） 2018年６月　株式会社ネクストスケープ取締役（現任） 2018年６月　株式会社オープンストリーム取締役（現任） 2018年６月　株式会社豆蔵取締役（現任） 2019年４月　ジェイエムテクノロジー株式会社取締役会長（現任） 2019年４月　株式会社コーワメックス取締役（現任） 2019年４月　ニュートラル株式会社取締役（現任） 2019年４月　株式会社ROBON取締役（現任） 2019年６月　当社取締役（現任）	（注）３	73,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	船　越　　稔	1948年10月22日生	1970年４月　広田工業株式会社入社 1979年10月　広伸産業株式会社（現 レイテック株式会社）代表取締役 1985年12月　株式会社エフエーサービス代表取締役 2016年７月　当社取締役（現任） 2018年７月　株式会社エフエーサービス相談役（現任）	（注）３	200,258
取締役	吉　田　和　正	1958年８月20日生	1984年10月　Intel Corporation入社 1988年４月　インテル株式会社プロダクト・マーケティング部長兼地域営業部長 1993年６月　Intel Corporation OEMプラットフォーム・サービス事業部長兼アカウント・エグゼクティブ 1996年８月　同社コンシューマ・デスクトップ製品事業部マーケティング部長 1999年10月　同社エンタープライズ・サービス事業本部技術/OEMアライアンス事業戦略部長 2000年３月　インテル株式会社通信製品事業本部長 2002年５月　同社インテル・アーキテクチャ営業統括本部長 2003年６月　同社代表取締役社長 2004年12月　Intel Corporaiton セールス&マーケティング統括本部副社長 2012年６月　オンキヨー株式会社取締役（現任） 2013年２月　Gibson Brands,Inc.取締役 2013年６月　CYBERDYNE株式会社取締役（現任） 2013年10月　インテル株式会社顧問 2014年６月　TDK株式会社取締役（現任） 2015年６月　当社取締役（現任） 2016年７月　フリービット株式会社取締役（現任） 2017年12月　株式会社マイナビ取締役（現任）	（注）３	4,900
取締役 業務支援部長兼 財務・経理部長	藤　井　　正	1962年７月８日生	1988年４月　日本フィリップス株式会社(現 株式会社フィリップス・ジャパン)入社 2000年10月　株式会社コメット（現 コムチュアネットワーク株式会社）入社　同社総務人事マネジャー 2002年７月　日本ネットワークアソシエイツ株式会社（現 マカフィー株式会社）入社　同社人事総務本部人事マネジャー 2005年１月　当社人事・総務部長 2009年４月　当社執行役員管理総括部長 2015年４月　当社執行役員社長室長 2015年４月　株式会社ジークホールディングス（現当社）執行役員管理本部長 2016年３月　株式会社コーワメックス取締役（現任） 2019年１月　当社執行役員業務支援部長 2019年６月　当社執行役員業務支援部長 兼 財務・経理部長 2019年６月　当社取締役業務支援部長 兼 財務・経理部長（現任）	（注）３	19,800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役	三　好　一　郎	1963年１月15日生	1986年４月　三井物産株式会社入社 2001年４月　情報技術開発株式会社入社　同社関西支社副支社長 2003年４月　同社上席執行役員関西支社長 2004年６月　同社取締役上席執行役員営業本部関西支社長 2005年４月　同社取締役上席執行役員営業本部副本部長 兼 E・U・L事業統括部長 2006年４月　同社取締役コーポレート本部長 2007年10月　同社取締役人事本部長 2008年４月　同社取締役企画本部長 2008年６月　同社常務取締役企画本部長 2009年４月　同社取締役副社長企画本部長 2009年６月　同社取締役副社長開発統括 2010年４月　同社取締役副社長ソリューション統括 2011年４月　同社代表取締役社長 兼 COO 2012年３月　カゴヤ・ジャパン株式会社取締役(現任) 2014年４月　情報技術開発株式会社代表取締役社長(現任) 2017年10月　リンク情報システム株式会社取締役(現任) 2019年６月　当社取締役(現任)	（注）３	―
取締役	スタイナー・ドミニク	1968年６月26日生	2017年２月　VPC Asia株式会社代表取締役(現任) 2019年４月　415ベンチャーキャピタルファンドゼネラル・パートナー(現任) 2019年６月　当社取締役(現任)	（注）３	―
取締役	溝　上　聡　美	1972年２月２日生	2008年11月　旧司法試験合格 2010年８月　弁護士登録 2010年10月　橋元綜合法律事務所入所 2012年４月　石澤・神・佐藤法律事務所入所 2015年４月　北の丸法律事務所パートナー(現任) 2019年６月　当社取締役(現任)	（注）３	―
取締役	菅 野　慎太郎	1970年７月１日生	1994年10月　監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入所 2001年３月　赤坂芳和公認会計士共同事務所入所 2001年６月　ケネディ・ウィルソン・ジャパン株式会社(現 ケネディクス株式会社)監査役(現任) 2002年４月　公認会計士登録 2002年12月　当社監査役 2003年３月　公認会計士菅野慎太郎事務所代表(現任) 2013年10月　ケネディクス不動産投資顧問株式会社監査役(現任) 2019年６月　当社取締役(現任)	（注）３	―
監査役（常勤）	堀　切　　進	1957年５月17日生	1983年10月　青山監査法人入所 1987年３月　公認会計士登録 1987年９月　監査法人朝日新和会計社（現 有限責任あずさ監査法人）入所 2008年５月　同監査法人代表社員 2016年６月　当社監査役（現任） 2016年６月　株式会社オープンストリーム監査役（現任） 2016年６月　株式会社ネクストスケープ監査役（現任） 2016年６月　ジェイエムテクノロジー株式会社監査役（現任） 2016年６月　センスシングスジャパン株式会社監査役（現任） 2019年４月　株式会社ROBON監査役（現任） 2019年６月　株式会社豆蔵監査役（現任）	（注）４	3,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
監査役（常勤）	安　立　欣　司	1953年１月14日生	1976年４月　朝日生命保険相互会社入社 2005年４月　(旧)株式会社コーワメックス入社 2005年６月　同社取締役 2006年12月　株式会社コーワメックス取締役 2007年１月　株式会社ジークホールディングス（現当社）執行役員、財務経理部長 2007年７月　同社内部監査室室長 2012年６月　同社監査役 2012年６月　株式会社コーワメックス監査役（現任） 2012年６月　株式会社エヌティ・ソリューションズ監査役（現任） 2012年６月　ニュートラル株式会社監査役（現任） 2015年６月　株式会社ジークホールディングス監査部部長 2016年７月　当社監査役（現任）	（注）４	5,913
監査役（常勤）	石　川　則　夫	1959年10月25日生	1982年４月　横河ヒューレット・パッカード株式会社(現 日本ヒューレット・パッカード株式会社)入社 1992年11月　同社製造ソリューション営業部長 1999年11月　同社西日本・中部営業本部長 2007年１月　同社執行役員製造・流通・サービス営業統括本部長 2012年11月　同社執行役員グラフィックスソリューション事業本部長 兼 デジタルプレスビジネス本部長 2015年５月　ジェイエムテクノロジー株式会社入社IT事業本部長 2016年４月　同社取締役副社長 兼 IT事業本部長 2017年４月　同社代表取締役社長 2019年４月　当社顧問 2019年６月　当社監査役(現任) 2019年６月　株式会社豆蔵監査役(現任) 2019年６月　株式会社フォスターネット監査役(現任) 2019年６月　センスシングスジャパン株式会社監査役(現任)	（注）４	1,200
監査役	山　本　英　二	1959年10月７日生	1983年４月　旧司法試験合格 1986年４月　弁護士登録 1986年４月　関内法律事務所所属 2000年12月　当社監査役（現任） 2008年５月　山本英二法律事務所開業 同所所長（現任）	（注）４	35,700
計					648,171

（注）１　取締役 吉田和正氏、三好一郎氏、スタイナー・ドミニク氏、溝上聡美氏及び菅野慎太郎氏は、社外取締役であります。
２　監査役 堀切進氏及び山本英二氏は、社外監査役であります。
３　取締役の任期は、2019年３月期に係る定時株主総会終結の時から2020年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　監査役の任期は、2019年３月期に係る定時株主総会終結の時から2023年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、安立欣司氏の任期は2020年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５　所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めておりません。
６　2019年６月25日開催の定時株主総会後の取締役会において、下記のとおり代表取締役の異動がありました。

氏名	役名	
	異動後	異動前
荻原　紀男	代表取締役会長兼社長	代表取締役会長
佐藤　浩二	取締役	代表取締役社長

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は５名、社外監査役は２名であります。

社外取締役吉田和正氏は、製造業界における豊富な経営経験を有しており、そうした見地から取締役会において助言・提言を行っております。なお、同氏は2019年３月末時点において、当社の株式4,900株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏はオンキヨー株式会社取締役、CYBERDYNE株式会社取締役、TDK株式会社取締役、フリービット株式会社取締役及び株式会社マイナビ取締役を兼務しており、また過去においてインテル株式会社代表取締役社長及びIntel Corporation副社長であったことがありますが、当社とこれら７社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役三好一郎氏は、情報技術開発株式会社において要職を歴任し、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映し、実践的かつ長期的視点からの助言・監督を行っていただきます。なお、同氏は2019年３月末時点において、当社の株式は保有しておりませんが、情報技術開発株式会社の代表取締役社長を兼務しており、同社は当社の大株主であります。その他、カゴヤ・ジャパン株式会社取締役、リンク情報システム株式会社取締役を兼務しておりますが、当社とこれら２社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役スタイナー・ドミニク氏は、当社が持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る観点から、当社取締役に必要なグローバル視点での組織、コーポレートガバナンスに関する高い見識・専門性を有しており、当社取締役会の機能強化に関する助言・提言を行っていただきます。なお、同氏は2019年３月末時点において、当社の株式は保有しておりません。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏はＶＰＣ Asia株式会社代表取締役、415ベンチャーキャピタルファンドゼネラル・パートナーを兼務しておりますが、当社とこれら２社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役溝上聡美氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い知見を当社の経営に反映し、実務経験に基づいた助言・監督を行っていただきます。なお、同氏は2019年３月末時点において、当社の株式は保有しておりません。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は北の丸法律事務所パートナーを兼務しておりますが、当社と同事務所との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役菅野慎太郎氏は、公認会計士としての豊富な経験及び高い見識を有しております。これらの豊富な経験や高い見識を当社の経営に反映し、客観的かつ長期的視点からの助言・監督を行っていただきます。なお、同氏は2019年３月末時点において、当社の株式は保有しておりません。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏はケネディクス株式会社社外監査役、公認会計士菅野慎太郎事務所代表、ケネディクス不動産投資顧問株式会社監査役を兼務しておりますが、当社とこれら３社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役（常勤）堀切進氏は、これまで監査法人で培ってきた監査経験及び豊富な会計知識を活かして、取締役会において助言・提言及び監査業務を行っております。なお、同氏は2019年３月末時点において、当社の株式3,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において有限責任 あずさ監査法人代表社員（パートナー）であったことがありますが、当社と同法人との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は株式会社オープンストリーム、株式会社ネクストスケープ、ジェイエムテクノロジー株式会社、センスシングスジャパン株式会社、株式会社ROBON及び株式会社豆蔵の監査役を兼務しておりますが、これらの６社は当社の子会社であり、当社と定常的な取引はあるものの、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役山本英二氏は、取締役会において弁護士としての専門的見地から助言・提言を行っております。なお、同氏は2019年３月末時点において、当社の株式35,700株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は山本英二法律事務所の所長を兼務しておりますが、当社と同事務所の間には、特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役の機能・役割といたしましては、自らの経験・知見に基づき、経営の方針や経営改善について助言を行うことにより、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図ることが期待されております。

社外監査役の機能・役割といたしましては、中立の立場から客観的に監査意見を表明することにより、監査体制の中立性及び独立性をより一層高めることが期待されております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

現在の選任状況に関して、社外取締役については、取締役会自体の監督機能を高めるとともに、多角的かつ客観的な視点で的確な意思決定を可能とするため、取締役９名のうち５名を社外取締役といたしております。また、社外監査役については、取締役の業務執行から独立した立場における、透明性の高い監査の実施を可能とするため、監査役４名のうち２名を社外監査役といたしております。

③　社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席することにより会社の経営計画、コンプライアンスやリスク管理全般などに関する報告を受け、公正な立場から意見陳述するとともに取締役の職務執行を厳正に監査しております。社外監査役は監査役会のメンバーとして、内部監査室の実施した内部監査結果の報告を受け、内部監査の講評会に立会う等、密接な連携を保っております。また、内部統制委員会の各会議への出席や、委員会からの定期的な報告、委員会事務局との情報交換等を通じて内部統制委員会との緊密な関係を構築しております。

当社は、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人より金融商品取引法に基づく会計監査を受けておりますが、監査法人は社外監査役を含む監査役会へ、期初における監査計画の説明や、期中・期末における監査の状況及び結果を報告するとともに意見交換などを行い、相互の連携を高めております。

（３）【監査の状況】

①　監査役監査の状況

当社における監査役監査は、経営方針・経営計画及び予算計画の遂行状況の監査、内部統制システムの構築・運用状況の監査、原価等の管理状況の監査を重点監査項目としております。

当社取締役会への参加をはじめ、グループ各社取締役会、経営会議等の重要な会議体に参加することにより、経営状況、業務執行状況を把握し、経営計画書、予算、決算書類、稟議書類、各種契約書、議事録等の閲覧、及び取締役、各担当者からのヒアリングを通じ、管理体制が上記重点監査項目に照らし適正に機能しているかの確認をしております。

監査役監査は当社監査役会の常勤監査役３名及び非常勤監査役１名で実施しております。

なお、常勤監査役 堀切進 氏は、公認会計士としての経験に加え、経理、財務を含む経営管理、内部統制等に関する豊富な経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

また、常勤監査役 安立欣司 氏は、財務経理部長・内部監査室長としての業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

②　内部監査の状況

当社は内部監査室（２名）を設置し、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。内部監査室は、監査結果に基づき被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況をフォローするとともに、これらの経緯について経営トップに報告を行っております。

③　内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門の関係

内部監査室は、監査役に内部監査の結果等を定期的に報告し、監査役監査との連携を図っております。また、内部監査室及び監査役は内部統制委員会の各会議への出席や、委員会からの定期的な報告、委員会事務局との情報交換等を通じて内部統制委員会との緊密な関係を構築しております。監査法人は監査役会へ、期初における監査計画の説明や、期中・期末における監査の状況及び結果を報告するとともに意見交換などを行い、相互の連携を高めております。同様に内部統制委員会に対しても、内部統制報告制度を通じて連携を図っており、監査計画、監査の状況及び結果の報告や、各種意見交換を行っております。

④　会計監査の状況

a.監査法人の名称　EY新日本有限責任監査法人

(注)新日本有限責任監査法人は、2018年７月１日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

b.業務を執行した公認会計士

木村　修

善方　正義

c.監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他17名

d.監査法人の選定方針と理由

現在の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人は、日本の大手監査法人として豊富な人材と様々な業種に対応可能な高い品質管理体制を有しており、ITや税務等、高度な専門的知識が必要となる分野にも精通し、当社に適任であると判断し、選定しております。なお、監査法人の選定方針に関しましては、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価を実施し、選定することとしております。会計監査人の再任もしくは不再任につきましては、下記「e.監査役及び監査役会による監査法人の評価」での評価を踏まえて決定しております。また、当社では、監査役会が、会社法第340条第１項各号に該当すると判断したときは、会計監査人を解任する方針であります。

e.監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会においては、監査法人に対する評価を毎年実施しております。この評価に関しては、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査法人の品質管理体制、独立性、業務の遂行状況及び外部の監督機関による品質管理検査の結果等を検討し、評価を行っております。

⑤　監査報酬の内容等

a.監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	42,000	－	44,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	42,000	－	44,000	－

b.監査公認会計士等と同一のネットワーク(アーンスト・アンド・ヤング)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c.その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d.監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

e.監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び監査法人から必要な資料の入手、報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の遂行状況、報酬見積もりの算定根拠について確認し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額に同意しております。

（４）【役員の報酬等】

①　役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

（イ）　取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、代表取締役が取締役会からの委任を受けて、世間水準及び経営内容、従業員給与、前年度の業績等のバランスを考慮して決定しております。監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において、世間水準及び従業員給与等のバランスを考慮して監査役会で決定しております。

（ロ）　当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年６月22日であり、決議の内容は、賞与を含めた報酬として、取締役の報酬額を各事業年度を対象とする年額700,000千円以内、うち社外取締役70,000千万円以内(定款で定める取締役の員数は14名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は９名。)、監査役の報酬額を各事業年度を対象とする年額100,000千円以内(定款で定める監査役の員数は４名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は４名。)とするものであります。なお、取締役の報酬額には使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものとしております。

②　役員の報酬等

（イ）　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	195,450	195,450	－	－	4人
監査役（社外監査役を除く）	13,050	13,050	－	－	1人
社外役員	57,510	57,510	－	－	5人

（注）１．上記の取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２．当事業年度の当社の役員報酬は、固定報酬のみであります。

（ロ）　連結報酬等の総額が１億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（千円）			連結報酬等の総額（千円）
			固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
荻原紀男	取締役	提出会社	102,000	－	－	102,000

（ハ）　使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

（５）【株式の保有状況】

①　投資株式の区分の基準及び考え方

保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当社は、株価の上昇や配当による利益を期待して保有する株式を純投資目的である投資株式、業務提携や最新技術共有等の連携の可能性等を勘案して保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しておりますが、純投資目的で投資株式の保有はしておりません。

②　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

（イ）　保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が純投資目的以外の目的で保有する投資株式の保有目的は、ビジネスパートナーとの業務提携、顧客との取引の維持・強化等の保有目的の合理性、最新技術教育・ノウハウの共有、情報収集等の条件を満たす範囲で行うことを基本的な方針としており、保有株式については、定期的に保有方針の見直しを行い、取締役会において、銘柄ごとに保有目的、保有リスクを精査し、保有の適否を検証することとしております。保有の意義が必ずしも十分でないと判断される銘柄については、縮減を図ります。当事業年度におきましては、2019年１月24日開催の取締役会で保有会社の事業内容、業績、保有株式の市場価額、取得価額及び上記保有目的に照らし、継続保有の有効性について検証をしております。

（ロ）　銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 （銘柄）	貸借対照表計上額の 合計額（千円）
非上場株式	2	43,610
非上場株式以外の株式	2	105,192

（当事業年度において株式数が増加した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の増加に係る取得 価額の合計額（千円）	株式数の増加の理由
非上場株式	1	10,350	取引の拡大及び関係強化
非上場株式以外の株式	－	－	－

（当事業年度において株式数が減少した銘柄）

	銘柄数 （銘柄）	株式数の減少に係る売却 価額の合計額（千円）
非上場株式	－	－
非上場株式以外の株式	－	－

（ハ）　純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の状況

銘柄	当事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額 （千円）	前事業年度 株式数（株） 貸借対照表計上額 （千円）	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
株式会社インフォメーションクリエーティブ	100,000	50,000	情報収集 （定量的な保有効果）　（注２） （増加した理由）　（注１）	有
	60,000	59,650		
株式会社Ｍｉｎｏｒｉソリューションズ	28,000	28,000	ビジネスパートナーとの業務提携、顧客との取引の維持・強化、最新技術教育、ノウハウの共有、情報収集 （定量的な保有効果）　（注２）	有
	45,192	40,964		

(注)１　株式会社インフォメーションクリエーティブは、2018年10月１日付で、普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。

２　特定投資株式の定量的な保有効果の記載は困難でありますが、特定投資株式の保有の合理性については、期ごとに、取締役会で保有会社の事業内容、業績、保有株式の市場価額、取得価額及び当社の保有方針に照らし、継続保有の有効性について検証・確認しております。

③　当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

④　当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2018年３月23日内閣府令第７号。以下「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の５第２項第２号及び同条第３項に係るものについては、改正府令附則第３条第２項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第８条の12第２項第２号及び同条第３項に係るものについては、改正府令附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年４月１日から2019年３月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年７月１日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,454,056	5,957,982
受取手形及び売掛金	3,940,180	4,493,550
商品及び製品	80,182	245,982
原材料	―	89,818
仕掛品	104,458	178,365
その他	419,493	504,819
貸倒引当金	△45,492	―
流動資産合計	10,952,877	11,470,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	438,531	521,989
減価償却累計額	△213,578	△232,315
建物（純額）	224,952	289,674
車両運搬具	4,916	5,806
減価償却累計額	△3,218	△4,247
車両運搬具（純額）	1,698	1,559
工具、器具及び備品	341,775	444,343
減価償却累計額	△249,998	△293,520
工具、器具及び備品（純額）	91,776	150,823
その他	95,433	80,880
減価償却累計額	△11,159	△12,670
その他（純額）	84,274	68,209
有形固定資産合計	402,701	510,266
無形固定資産		
ソフトウエア	84,967	78,868
のれん	708,108	1,092,697
その他	44,431	38,030
無形固定資産合計	837,506	1,209,596
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 140,854	※2 148,802
差入保証金	335,944	329,214
保険積立金	391,295	459,040
繰延税金資産	378,923	421,286
その他	109,221	106,569
貸倒引当金	△32,218	△32,150
投資その他の資産合計	1,324,020	1,432,762
固定資産合計	2,564,228	3,152,625
資産合計	13,517,106	14,623,144

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当連結会計年度 (2019年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,680	1,068,711
短期借入金	※2,※3 1,580,000	※2,※3 1,880,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 280,000	※2 267,500
未払法人税等	325,749	422,549
賞与引当金	405,394	485,880
受注損失引当金	1,110	18,757
その他	1,514,910	1,616,015
流動負債合計	4,794,845	5,759,414
固定負債		
長期借入金	※2 342,500	※2 75,000
退職給付に係る負債	44,983	51,001
その他	35,805	35,748
固定負債合計	423,288	161,750
負債合計	5,218,134	5,921,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	881,938	881,938
資本剰余金	1,843,011	1,843,011
利益剰余金	5,558,183	6,951,816
自己株式	△25,580	△1,019,383
株主資本合計	8,257,553	8,657,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,419	44,596
その他の包括利益累計額合計	41,419	44,596
純資産合計	8,298,972	8,701,979
負債純資産合計	13,517,106	14,623,144

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
売上高	23,028,978	24,441,274
売上原価	※1,※2 16,997,087	※1,※2 17,996,975
売上総利益	6,031,890	6,444,299
販売費及び一般管理費	※3,※4 3,741,357	※3 4,032,341
営業利益	2,290,532	2,411,957
営業外収益		
受取配当金	2,580	2,864
受取地代家賃	7,080	7,080
助成金収入	3,510	6,167
違約金収入	―	7,200
その他	11,462	5,736
営業外収益合計	24,632	29,048
営業外費用		
支払利息	14,654	12,846
投資事業組合運用損	1,481	6,980
自己株式取得費用	―	5,003
支払補償費	―	3,348
その他	6,895	2,358
営業外費用合計	23,031	30,537
経常利益	2,292,133	2,410,468
特別利益		
固定資産売却益	4	51
投資有価証券売却益	11,276	―
受取補償金	25,500	―
その他	6,659	―
特別利益合計	43,439	51
特別損失		
減損損失	※5 73,532	―
固定資産除却損	18,272	4,702
事務所移転費用	―	3,295
保険解約損	12,392	―
その他	19,123	46
特別損失合計	123,320	8,043
税金等調整前当期純利益	2,212,252	2,402,475
法人税、住民税及び事業税	672,514	735,633
法人税等調整額	98,491	4,215
法人税等合計	771,006	739,848
当期純利益	1,441,246	1,662,627
親会社株主に帰属する当期純利益	1,441,246	1,662,627

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
当期純利益	1,441,246	1,662,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,703	3,177
その他の包括利益合計	※ 9,703	※ 3,177
包括利益	1,450,950	1,665,804
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,450,950	1,665,804

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	874,077	1,835,151	4,345,934	△25,536	7,029,626
当期変動額					
新株の発行	7,860	7,860			15,721
剰余金の配当			△228,997		△228,997
親会社株主に帰属する当期純利益			1,441,246		1,441,246
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	7,860	7,860	1,212,249	△43	1,227,926
当期末残高	881,938	1,843,011	5,558,183	△25,580	8,257,553

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,715	31,715	6,579	7,067,922
当期変動額				
新株の発行				15,721
剰余金の配当				△228,997
親会社株主に帰属する当期純利益				1,441,246
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,703	9,703	△6,579	3,124
当期変動額合計	9,703	9,703	△6,579	1,231,050
当期末残高	41,419	41,419	―	8,298,972

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	881,938	1,843,011	5,558,183	△25,580	8,257,553
当期変動額					
新株の発行					―
剰余金の配当			△268,994		△268,994
親会社株主に帰属する当期純利益			1,662,627		1,662,627
自己株式の取得				△993,803	△993,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	1,393,633	△993,803	399,829
当期末残高	881,938	1,843,011	6,951,816	△1,019,383	8,657,382

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41,419	41,419	8,298,972
当期変動額			
新株の発行			―
剰余金の配当			△268,994
親会社株主に帰属する当期純利益			1,662,627
自己株式の取得			△993,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,177	3,177	3,177
当期変動額合計	3,177	3,177	403,006
当期末残高	44,596	44,596	8,701,979

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当連結会計年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,212,252	2,402,475
減価償却費	130,264	136,945
減損損失	73,532	―
のれん償却額	152,078	175,678
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△48,861	△68
受取利息及び受取配当金	△2,721	△2,949
支払利息	14,654	12,846
売上債権の増減額（△は増加）	△338,162	△420,230
たな卸資産の増減額（△は増加）	76,113	△84,888
仕入債務の増減額（△は減少）	111,399	217,616
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15,308	62,431
受取補償金	△25,500	―
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	140,739	59,179
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,974	△35,066
その他	72,876	△4,454
小計	2,558,332	2,519,515
利息及び配当金の受取額	2,721	2,949
利息の支払額	△13,594	△12,816
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△734,987	△671,544
補償金の受取額	25,500	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,837,972	1,838,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134,933	△156,590
投資有価証券の売却による収入	16,600	―
無形固定資産の取得による支出	△24,086	△29,511
事業譲受による支出	―	※2 △800,000
差入保証金の差入による支出	△63,490	△35,826
差入保証金の回収による収入	67,527	38,287
その他	43,869	△102,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,512	△1,085,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,820,000	5,370,000
短期借入金の返済による支出	△3,820,000	△5,070,000
長期借入金の返済による支出	△265,428	△280,000
株式の発行による収入	10,987	―
自己株式の取得による支出	△43	△998,807
配当金の支払額	△227,342	△267,875
その他	△1,539	△1,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△483,366	△1,248,266
現金及び現金同等物に係る換算差額	△726	△269
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,259,366	△496,074
現金及び現金同等物の期首残高	5,104,641	6,364,008
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,364,008	※1 5,867,934

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社豆蔵
株式会社オープンストリーム
株式会社フォスターネット
株式会社ネクストスケープ
ジェイエムテクノロジー株式会社
センスシングスジャパン株式会社
株式会社コーワメックス
ニュートラル株式会社
株式会社エヌティ・ソリューションズ

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

前連結会計年度において非連結子会社でありましたKOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.及びXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.は、清算が完了したため非連結子会社の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

前連結会計年度において持分法を適用していない非連結子会社でありましたKOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.及びXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.は、清算が完了しました。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品及び原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～50年
車両運搬具	２～６年
工具、器具及び備品	２～20年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウエアについては、当社グループが見積もった利用可能期間（２～５年）に基づく定額法を採用しております。市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（３年）で残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法に基づいております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応分の金額を計上しております。

ハ　受注損失引当金

ソフトウエアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、３～20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社グループにおける、商品及び製品の評価方法は、従来、先入先出法によっておりましたが、当連結会計年度より主として総平均法に変更しております。この評価方法の変更は、当連結会計年度における新しい基幹業務システムの導入を契機に、期間損益計算をより適正にするために行ったものであります。

また、この変更は、上記システムの導入運用を開始した当第４四半期連結会計期間より行っております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。

（未適用の会計基準等）

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2018年３月30日　企業会計基準委員会）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号　2018年３月30日　企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年５月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年１月１日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の１つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた8,376千円は、「投資事業組合運用損」1,481千円、「その他」6,895千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた6,663千円は、「固定資産売却益」4千円、「その他」6,659千円として組み替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」317,091千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」378,923千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第３項から第５項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注８)（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解(注９)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第７項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
投資有価証券（株式）	0千円	－千円

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
投資有価証券	40,964千円	45,192千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
短期借入金	750,000千円	1,050,000千円
１年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
長期借入金	112,500	37,500
計	937,500	1,162,500

※３　当座貸越

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
当座貸越極度額	4,150,000千円	4,150,000千円
借入実行残高	1,580,000	1,880,000
差引額（借入未実行残高）	2,570,000	2,270,000

（連結損益計算書関係）

※１　売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
1,110千円	17,647千円

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
9,035千円	51,002千円

※３　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
役員報酬	560,541千円	506,839千円
給料手当	1,038,474	1,203,104
退職給付費用	1,244	1,085
賞与引当金繰入額	12,622	31,814

※４　一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
52,738千円	－千円

※５　減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都新宿区	連結子会社 （株式会社豆蔵）	のれん
	連結子会社 （株式会社オープンストリーム）	のれん

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社である株式会社豆蔵及び株式会社オープンストリームにおいて、過去に当社が取得し、両社にそれぞれ吸収合併された会社に係る事業につき、取得時の事業計画と実績及び今後の収支見通し等を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

のれん　　73,532千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

(5) 回収可能価額の算定方法

当回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため使用価値をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）
該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）
※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	25,258千円	4,578千円
組替調整額	△11,276	－
税効果調整前	13,982	4,578
税効果額	△4,278	△1,400
その他有価証券評価差額金	9,703	3,177
その他の包括利益合計	9,703	3,177

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式　(注)１	19,404,600	130,800	－	19,535,400
合計	19,404,600	130,800	－	19,535,400
自己株式				
普通株式　(注)２	321,505	32	－	321,537
合計	321,505	32	－	321,537

(注)１．　普通株式の株式数の増加130,800株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

２．　普通株式の自己株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年５月12日取締役会	普通株式	228,997	12	2017年３月31日	2017年６月８日

(注)　１株当たり配当額には、特別配当３円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年５月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	268,994	14	2018年３月31日	2018年６月４日

(注)　１株当たり配当額には、特別配当２円を含んでおります。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,535,400	－	－	19,535,400
合計	19,535,400	－	－	19,535,400
自己株式				
普通株式　(注)	321,537	963,919	－	1,285,456
合計	321,537	963,919	－	1,285,456

(注)　普通株式の自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得963,700株及び単元未満株式の買取り219株によるものであります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年５月11日取締役会	普通株式	268,994	14	2018年３月31日	2018年６月４日

(注)　１株当たり配当額には、特別配当２円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年５月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	328,498	18	2019年３月31日	2019年６月７日

(注)　１株当たり配当額には、特別配当４円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
現金及び預金勘定	6,454,056千円	5,957,982千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△90,047	△90,047
現金及び現金同等物	6,364,008	5,867,934

※２　吸収分割により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

連結子会社であるセンスシングスジャパン株式会社による、株式会社メガチップスのシステム事業の吸収分割により取得した資産及び負債の内訳並びに当該事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	382,544千円
固定資産	73,928
のれん	560,267
流動負債	△216,740
差引：事業譲受による支出	800,000

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、子会社における業務システムのサーバー機であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項　(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
１年内	104,870	125,764
１年超	43,763	141,507
合計	148,633	267,271

（金融商品関係）

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、M&A等の多額の資金を要する案件に関しては市場の状況を勘案の上、銀行借入、増資等の最適な方法により調達する方針であります。一時的な余資は定期預金に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投資有価証券は取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式または、同業他社との持合株式を取得及び保有することを原則としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクについては、当社グループにおける与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

買掛金は、すべてが１年以内の支払期日です。

借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格（金利）の変動リスクにさらされておりますが、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（(注)２．参照）

前連結会計年度（2018年３月31日）　（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,454,056	6,454,056	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,940,180	3,940,180	－
(3) 投資有価証券	100,614	100,614	－
資産計	10,494,850	10,494,850	－
(1) 買掛金	687,680	687,680	－
(2) 短期借入金	1,580,000	1,580,000	－
(3) １年内返済予定の長期借入金	280,000	282,038	2,038
(4) 長期借入金	342,500	341,245	△1,254
負債計	2,890,180	2,890,963	783

当連結会計年度（2019年３月31日）　（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,957,982	5,957,982	―
(2) 受取手形及び売掛金	4,493,550	4,493,550	―
(3) 投資有価証券	105,192	105,192	―
資産計	10,556,724	10,556,724	―
(1) 買掛金	1,068,711	1,068,711	―
(2) 短期借入金	1,880,000	1,880,000	―
(3) １年内返済予定の長期借入金	267,500	268,237	737
(4) 長期借入金	75,000	74,639	△360
負債計	3,291,211	3,291,588	377

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) １年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらのうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度（2018年３月31日）	当連結会計年度（2019年３月31日）
子会社株式及び関連会社株式	0	―
非上場株式	10,556	10,556
投資事業有限責任組合への出資	29,684	33,054

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年３月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	6,454,056	―
受取手形及び売掛金	3,940,180	―
合計	10,394,236	―

当連結会計年度（2019年３月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	5,957,982	―
受取手形及び売掛金	4,493,550	―
合計	10,451,532	―

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年３月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	280,000	267,500	75,000	―	―	―

当連結会計年度（2019年３月31日）　（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	267,500	75,000	―	―	―	―

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（2018年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	100,614	40,931	59,682
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
合計		100,614	40,931	59,682

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額 40,240千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2019年３月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,192	40,931	64,260
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	―	―	―
合計		105,192	40,931	64,260

（注）　非上場株式（連結貸借対照表計上額 43,610千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	16,716	11,276	―
合計	16,716	11,276	―

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社１社は、全国情報サービス産業厚生年金基金（総合設立型）に加入しておりましたが、前連結会計年度に脱退し、当連結会計年度に連結子会社１社は、ベネフィット・ワン企業年金基金に加入しました。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
退職給付に係る負債の期首残高	91,125千円	44,983千円
退職給付費用	5,741	6,018
退職給付の支払額	△51,883	―
退職給付に係る負債の期末残高	44,983	51,001

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
非積立型制度の退職給付債務	44,983千円	51,001千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,983	51,001
退職給付に係る負債	44,983	51,001
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44,983	51,001

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　　前連結会計年度 5,741千円　当連結会計年度 6,018千円

３．複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度3,407千円、当連結会計年度11,256千円であります。

なお、前連結会計年度の複数事業主制度の直近の積立状況、掛金に占める割合等については、前述の通り企業年金基金より脱退したため、記載しておりません。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	当連結会計年度 （2019年３月31日）
年金資産の額	21,613,136千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	20,978,709
差引額	634,427

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

当連結会計年度　0.11%　　（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越剰余金634,427千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
繰延税金資産		
未払事業税	36,611千円	35,025千円
未払事業所税	6,055	5,559
未払賞与	32,431	40,088
貸倒引当金	25,387	9,973
賞与引当金	135,908	163,759
受注損失引当金	339	6,316
繰越欠損金	137,959	37,234
減価償却費	21,558	8,730
会員権評価損	6,275	6,277
投資有価証券評価損	15,598	15,598
資産除去費用	20,642	24,355
資産調整勘定	23,521	213,123
退職給付に係る負債	13,765	15,763
その他	44,888	48,231
繰延税金資産小計	520,937	630,031
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)２	－	－
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	－	△208,745
評価性引当額小計(注)１	△133,885	△208,745
繰延税金資産合計	387,052	421,286
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,262	△15,113
連結子会社の時価評価差額	△13,359	△10,687
その他	△2,691	－
繰延税金負債合計	△34,313	△25,801
繰延税金資産の純額	352,738	395,485

(注)１．評価性引当額が、前連結会計年度より74,860千円増加しております。この増加の主な要因は、当連結会計年度に新たに資産調整勘定に関する評価性引当額157,939千円を認識し、前連結会計年度に計上していた税務上の繰越欠損金に関する評価性引当額62,032千円を認識しなくなったことに伴うものであります。

(注)２．税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度（2019年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）	合計 （千円）
税務上の繰越欠損金(※１)	－	－	－	－	－	37,234	37,234
評価性引当額	－	－	－	－	－	－	－
繰延税金資産	－	－	－	－	－	37,234	(※2)37,234

(※１)　税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※２)　税務上の繰越欠損金107,614千円について、繰延税金資産37,234千円を計上しております。この繰延税金資産37,234千円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産であります。この税務上の繰越欠損金は、連結子会社において2017年３月期及び2018年３月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであります。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
法定実効税率	30.9%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割	0.7	0.6
評価性引当額の増減	△2.1	△4.0
減損損失	1.0	－
のれんの償却額	2.1	2.2
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	30.8

（企業結合等関係）

取得による企業結合

１．企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び取得した事業

相手先企業の名称　株式会社メガチップス

事業の内容　　セキュリティ・モニタリング用途向けの映像監視システムの設計、開発、生産及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、業務及び組み込みシステムにおけるコンサルティング・受託開発、技術者教育、経営コンサルティング、ソフトウエア製品開発・販売を主要事業とし、一般企業の情報システム部門、IT企業、製造業の開発部門、IT企業の人事部門等を支援しております。また、これと並行して、当社グループでは、エンジニアリング・ソリューション部門で、モノづくり自体を手掛け始めており、IoTの技術蓄積を行いつつ、新たなる領域でのサービスの提供も進めております。

一方、メガチップス社は独自のアナログ/デジタル/MEMS技術を駆使したシステムLSI及び当該製品を利用したソリューションを提供するファブレスメーカーでありますが、今回、セキュリティ・モニタリング用途向けに、主としてデジタル監視システム提供しているシステム事業を、当社グループが吸収分割により承継する事で合意致しました。

当社グループが承継するメガチップス社のシステム事業が手掛ける監視カメラ市場は、単体製品で捉える市場ではなく、製品を使ってどの様なサービスを提供するかが求められる市場となりつつあります。これまでメガチップス社が培ってきたカメラデバイスの技術と当社のソフトウエア技術の有機的連携を行うことで、サービスの付加価値向上及びビジネスの拡充を図ってまいります。

また、近年は当社グループでのサービス提供について、ソフトウエアのみならず、産業用ロボット向け開発支援、ドライブレコーダー、車載向けロガー端末機器などハードウエアも含んだサービス、製品の提供が拡大しており、今後とも拡大することが見込まれます。メガチップス社のシステム事業が有するファブレスメーカーとしてのハードウエア企画開発や製品の量産管理に関するノウハウ、エッジコンピューティング技術を当社グループが承継する事により、これまで当社グループが進めてきたIoTなどの技術拡充を進め、事業の拡大はもとより、さらなる経営の安定化を図ってまいりたいと考えております。

(3) 企業結合日

2019年１月１日

(4) 企業結合の法的形式

吸収分割

(5) 結合後企業の名称

センスシングスジャパン株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする吸収分割であるためであります。

２．連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年１月１日から2019年３月31日まで

３．取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	800,000千円
取得原価		800,000

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　3,300千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

560,267千円

(2) 発生原因

センスシングスジャパン株式会社において、今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

３年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	382,544千円
固定資産	73,928
資産合計	456,472
流動負債	216,740
負債合計	216,740

７．企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

事業の部分的な譲受であるため、被取得事業の当期首から企業結合日までの期間における適正に算定された収益及び期間損益に関する情報の入手が困難であるため試算しておりません。

（資産除去債務関係）

金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

金額的重要性が低いため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に株式会社豆蔵をはじめとする事業会社によって構成されており、各事業会社（ジェイエムテクノロジー株式会社については事業部）ごとに、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社（ジェイエムテクノロジー株式会社については事業部）を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「産業機械事業」の２つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
情報サービス事業	業務及びシステムにおけるコンサルティング・受託開発、技術者教育、ソフトウエア製品の開発・販売
産業機械事業	半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売、半導体通信制御システムの開発、FA・生産管理システムの開発、レーザー加工機の保守・メンテナンス

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	情報サービス事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,354,078	1,674,899	23,028,978	－	23,028,978
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,840	－	8,840	△8,840	－
計	21,362,918	1,674,899	23,037,818	△8,840	23,028,978
セグメント利益	3,272,978	185,468	3,458,447	△1,167,914	2,290,532
セグメント資産	9,406,036	668,013	10,074,049	3,443,057	13,517,106
その他の項目					
減価償却費	88,341	2,521	90,862	39,401	130,264
のれんの償却額	147,154	－	147,154	4,924	152,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,632	5,876	112,508	50,776	163,285

（注）1　セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2　セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	情報サービス事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,245,889	2,195,384	24,441,274	－	24,441,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,972	18,509	42,481	△42,481	－
計	22,269,861	2,213,894	24,483,756	△42,481	24,441,274
セグメント利益	3,392,454	271,866	3,664,320	△1,252,363	2,411,957
セグメント資産	11,408,396	666,438	12,074,835	2,548,308	14,623,144
その他の項目					
減価償却費	88,291	2,950	91,242	45,703	136,945
のれんの償却額	170,754	－	170,754	4,924	175,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,597	5,671	140,268	102,705	242,974

（注）１　セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。
セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
２　セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンソーテクノ株式会社	2,983,172	情報サービス事業

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンソーテクノ株式会社	2,601,538	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：千円）

	情報サービス事業	産業機械事業	調整額	合計
減損損失	73,532	－	－	73,532

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

（単位：千円）

	情報サービス事業	産業機械事業	調整額	合計
当期償却額	147,154	－	4,924	152,078
当期末残高	698,260	－	9,848	708,108

当連結会計年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	情報サービス事業	産業機械事業	調整額	合計
当期償却額	170,754	－	4,924	175,678
当期末残高	1,087,773	－	4,924	1,092,697

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
１株当たり純資産額	431円93銭	476円82銭
１株当たり当期純利益	75円11銭	88円52銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当連結会計年度 （2019年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,298,972	8,701,979
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,298,972	8,701,979
普通株式の発行済株式数（株）	19,535,400	19,535,400
普通株式の自己株式数（株）	321,537	1,285,456
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	19,213,863	18,249,944

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当連結会計年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,441,246	1,662,627
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,441,246	1,662,627
普通株式の期中平均株式数（株）	19,188,739	18,782,910

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,580,000	1,880,000	0.6	―
１年以内に返済予定の長期借入金	280,000	267,500	0.6	―
１年以内に返済予定のリース債務	1,683	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	342,500	75,000	0.6	2020年９月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	―	―	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	2,204,183	2,222,500	―	―

（注）１　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	75,000	―	―	―

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	5,357,410	11,113,990	16,952,204	24,441,274
税金等調整前四半期（当期）純利益（千円）	301,746	919,149	1,512,571	2,402,475
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益（千円）	190,264	596,988	975,555	1,662,627
１株当たり四半期（当期）純利益（円）	9.91	31.40	51.59	88.52

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益（円）	9.91	21.60	20.24	37.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,442,284	1,136,466
売掛金	※2 121,279	※2 122,233
前払費用	13,678	19,335
短期貸付金	※2 783,362	※2 1,914,048
未収還付法人税等	157,481	189,960
その他	68,960	55,242
貸倒引当金	△74,799	―
流動資産合計	3,512,246	3,437,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	136,776	183,334
減価償却累計額	△63,282	△71,933
建物（純額）	73,493	111,400
工具、器具及び備品	117,062	147,096
減価償却累計額	△82,221	△97,258
工具、器具及び備品（純額）	34,841	49,837
土地	67,521	67,521
有形固定資産合計	175,856	228,759
無形固定資産		
ソフトウエア	25,263	16,126
その他	70	2,570
無形固定資産合計	25,333	18,696
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 140,854	※1 148,802
関係会社株式	5,032,550	5,032,550
出資金	8,593	8,593
関係会社長期貸付金	119,190	132,659
破産更生債権等	44,107	44,107
差入保証金	177,040	194,744
保険積立金	295,937	353,057
その他	61,822	65,544
貸倒引当金	△27,705	△27,705
投資その他の資産合計	5,852,389	5,952,355
固定資産合計	6,053,579	6,199,811
資産合計	9,565,825	9,637,097

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年３月31日)	当事業年度 (2019年３月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1,※2,※3 2,080,000	※1,※2,※3 2,080,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 240,000	※1 227,500
未払金	47,892	62,836
預り金	26,623	21,206
流動負債合計	2,394,516	2,391,542
固定負債		
長期借入金	※1 302,500	※1 75,000
繰延税金負債	5,504	15,113
固定負債合計	308,004	90,113
負債合計	2,702,520	2,481,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	881,938	881,938
資本剰余金		
資本準備金	1,265,458	1,265,458
その他資本剰余金	593,381	593,381
資本剰余金合計	1,858,839	1,858,839
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,106,688	5,389,451
利益剰余金合計	4,106,688	5,389,451
自己株式	△25,580	△1,019,383
株主資本合計	6,821,885	7,110,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,419	44,596
評価・換算差額等合計	41,419	44,596
純資産合計	6,863,304	7,155,441
負債純資産合計	9,565,825	9,637,097

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　2017年４月１日 至　2018年３月31日)	当事業年度 (自　2018年４月１日 至　2019年３月31日)
売上高	※1 2,697,629	※1 2,676,846
売上原価	―	―
売上総利益	2,697,629	2,676,846
販売費及び一般管理費	※2 1,009,277	※2 1,090,481
営業利益	1,688,351	1,586,365
営業外収益		
受取配当金	2,580	2,864
受取地代家賃	7,080	7,080
その他	2,403	1,821
営業外収益合計	12,063	11,765
営業外費用		
支払利息	※1 20,634	※1 19,275
投資事業組合運用損	1,481	6,980
自己株式取得費用	―	5,003
その他	894	931
営業外費用合計	23,010	32,190
経常利益	1,677,404	1,565,939
特別利益		
関係会社貸倒引当金戻入額	―	74,799
投資有価証券売却益	11,276	―
受取補償金	25,500	―
その他	1,851	2
特別利益合計	38,627	74,802
特別損失		
固定資産除却損	100	3,108
出資金評価損	11,406	―
保険解約損	12,392	―
その他	900	0
特別損失合計	24,799	3,108
税引前当期純利益	1,691,232	1,637,633
法人税、住民税及び事業税	108,043	77,668
法人税等調整額	1,085	8,208
法人税等合計	109,128	85,876
当期純利益	1,582,103	1,551,756

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　2017年４月１日　至　2018年３月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	874,077	1,257,597	593,381	1,850,979	2,753,581	2,753,581	△25,536	5,453,101
当期変動額								
新株の発行	7,860	7,860		7,860				15,721
剰余金の配当					△228,997	△228,997		△228,997
当期純利益					1,582,103	1,582,103		1,582,103
自己株式の取得							△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	7,860	7,860	－	7,860	1,353,106	1,353,106	△43	1,368,783
当期末残高	881,938	1,265,458	593,381	1,858,839	4,106,688	4,106,688	△25,580	6,821,885

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	31,715	31,715	6,579	5,491,397
当期変動額				
新株の発行				15,721
剰余金の配当				△228,997
当期純利益				1,582,103
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,703	9,703	△6,579	3,124
当期変動額合計	9,703	9,703	△6,579	1,371,907
当期末残高	41,419	41,419	－	6,863,304

当事業年度（自　2018年４月１日　至　2019年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	881,938	1,265,458	593,381	1,858,839	4,106,688	4,106,688	△25,580	6,821,885
当期変動額								
新株の発行								―
剰余金の配当					△268,994	△268,994		△268,994
当期純利益					1,551,756	1,551,756		1,551,756
自己株式の取得							△993,803	△993,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	―	―	―	―	1,282,762	1,282,762	△993,803	288,959
当期末残高	881,938	1,265,458	593,381	1,858,839	5,389,451	5,389,451	△1,019,383	7,110,844

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,419	41,419	―	6,863,304
当期変動額				
新株の発行				―
剰余金の配当				△268,994
当期純利益				1,551,756
自己株式の取得				△993,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,177	3,177	―	3,177
当期変動額合計	3,177	3,177	―	292,136
当期末残高	44,596	44,596	―	7,155,441

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	６～28年
工具、器具及び備品	３～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウエアについては、当社が見積もった利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

４．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,375千円は、「投資事業組合運用損」1,481千円、「その他」894千円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,000千円は、「固定資産除却損」100千円、「その他」900千円として組み替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」7,320千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」12,824千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」5,504千円として表示しており、変更前と比べて7,320千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第４項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注８)(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第７項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
投資有価証券	40,964千円	45,192千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
短期借入金	750,000千円	1,050,000千円
１年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
長期借入金	112,500	37,500
計	937,500	1,162,500

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
流動資産		
売掛金	121,279千円	122,233千円
短期貸付金	783,362	1,914,048
流動負債		
短期借入金	700,000	700,000

※３　当座貸越

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
当座貸越極度額	3,350,000千円	3,350,000千円
借入実行残高	1,380,000	1,380,000
差引額（借入未実行残高）	1,970,000	1,970,000

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
売上高	2,697,629千円	2,676,846千円
支払利息	9,099	9,099

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度２％、当事業年度２％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98％、当事業年度98％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　2017年４月１日 至　2018年３月31日）	当事業年度 （自　2018年４月１日 至　2019年３月31日）
役員報酬	295,260千円	266,010千円
給料手当	257,587	309,897
減価償却費	33,033	37,432
支払手数料	127,616	133,788

（有価証券関係）

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,032,550千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,032,550千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	31,386千円	8,483千円
資産除去費用	3,795	4,432
出資金評価損	3,492	3,492
子会社株式評価損	62,168	58,177
投資有価証券評価損	15,139	15,139
会員権評価損	6,184	6,184
その他	8,767	4,550
繰延税金資産小計	130,931	100,457
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△118,173	△95,907
評価性引当額小計	△118,173	△95,907
繰延税金資産合計	12,758	4,550
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,262	△19,663
繰延税金負債合計	△18,262	△19,663
繰延税金資産（負債）の純額	△5,504	△15,113

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （2018年３月31日）	当事業年度 （2019年３月31日）
法定実効税率	30.9%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△24.4	△24.4
評価性引当額の増減	△0.4	△1.4
住民税均等割	0.1	0.3
その他	△0.6	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.5	5.2

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社インフォメーションクリエーティブ	100,000	60,000
		株式会社Ｍｉｎｏｒｉソリューションズ	28,000	45,192
		株式会社フォー・リンク・システムズ	400	10,556
計			128,400	115,748

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資事業有限責任組合契約）CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合	50	33,054
計			50	33,054

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	136,776	49,808	3,250	183,334	71,933	9,115	111,400
工具、器具及び備品	117,062	33,734	3,700	147,096	97,258	18,415	49,837
土地	67,521	－	－	67,521	－	－	67,521
有形固定資産計	321,360	83,543	6,951	397,951	169,192	27,531	228,759
無形固定資産							
ソフトウエア	75,497	765	－	76,262	60,135	9,901	16,126
その他	70	2,500	－	2,570	－	－	2,570
無形固定資産計	75,567	3,265	－	78,832	60,135	9,901	18,696

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	102,505	－	－	74,799	27,705

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、関係会社の財政状態の改善による戻し入れ額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日、３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号　三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	－
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.mamezou-hd.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　単元未満株式の権利制限について
当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。
(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度　第19期（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）2018年６月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度　第19期（自 2017年４月１日 至 2018年３月31日）2018年６月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第20期第１四半期（自 2018年４月１日 至 2018年６月30日）2018年８月14日関東財務局長に提出。
第20期第２四半期（自 2018年７月１日 至 2018年９月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出。
第20期第３四半期（自 2018年10月１日 至 2018年12月31日）2019年２月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
2018年６月27日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第15号（連結子会社の吸収分割）の規定に基づく臨時報告書
2018年11月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年６月26日

株式会社豆蔵ホールディングス
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　木　村　　修　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　善　方　正　義　㊞

＜財務諸表監査＞
　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの2018年４月１日から2019年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングス及び連結子会社の2019年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社豆蔵ホールディングスの2019年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社豆蔵ホールディングスが2019年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年６月26日

株式会社豆蔵ホールディングス
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　木　村　　修　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　善　方　正　義　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの2018年４月１日から2019年３月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングスの2019年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
　２　ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。